

別添 4

令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業） 分担研究報告書

正常分娩を取り扱う医療機関等を対象とした『出産費用の保険適用導入についての検討に関 わる研究（2023年度パイロット調査）』について －収益に係る検証－

研究代表者 野口 晴子 早稲田大学 政治経済学術院
研究分担者 片岡 弥恵子 聖路加国際大学 大学院看護学研究科

研究要旨

本研究では、『出産費用の保険適用導入についての検討に関わる研究（2023年度パイロット調査）』における収益情報について、分娩取扱施設の機能別に記述統計量を示し、経営状況に係る検証を行うことを目的とする。但し、今回の調査では、収益票に対する回答率が低く、観測数が極めて限定的であるため、解釈には留意が必要となる。

収益に係る調査票では、令和4年3月までと令和5年3月までの期間について、医業収益（病院全体／周産期部門）・医業・介護費用、損益差額、税金等・職種別の常勤職員の給与・資産・負債・キャッシュフロー（病院のみ）・設備投資額が調査されている。今回のパイロット調査では、収益に係る質問票に対する回答率が低く、機能によって金額が大きく異なるため、機能別の群間での分散や平均値に対する統計学的な検定は意味がないと判断した。したがって、本研究では、分娩取扱施設の機能別（特定機能病院／特定機能以外の病院／診療所／助産所）に記述統計量（平均値、及び、標準偏差）を示し、各群での分散を示すため箱ひげ図を提示する。

第1に、助産所を除けば、特定機能病院や特定機能以外の病院の周産期部門による病院全体に対する収益の割合や分娩を取り扱う有床診療所での収益や損益差額が下落傾向にあることは、昨今における出生数の減少を反映しているのかもしれない。他方で、観測数が限られているため確たることは言えないが、助産所での収益や損益差額が改善方向にあることから、助産所での出産がひよっとすると増加傾向にある可能性も否めない。

第2に、医療・介護費用の内訳を見ると、機能にかかわらず、人件費である給与費の比率が最も高いことから、分娩が労働集約的な医療サービスであることが伺える。医師の年収の平均値は、有床診療所で最も高かったが、これは、外れ値による分散が大きいことが影響していると考えられる。助産師と看護師については、特定機能以外の病院、特定機能病院、有床診療所の順に年収が高くなっているが、有床診療所では、助産師の年収の方が看護師よりも若干高いことから、コメディカルの確保に力点を置いているのかもしれない。

第3に、流動比率やキャッシュフローの結果を見ると、短期的な債務の返済能力が十分にあり、また、積極的に投資活動を行っていることから、少なくとも、今回のパイロット調査に回答したこれらの病院の経営状態は良好である可能性が高い。設備投資額については、医療情報システム用機器に対する投資割合が比較的高くなっており、このことは、昨今の医療デジタルトランスフォーメーション（医療DX）の推進が背景にあると考えられる。

最後に、以上の結果から、こうしたアンケート調査に対し、経営状態の良い分娩取扱施設のみが回答するという選択バイアス（selection bias）が発生する可能性が示唆される。仮に、経営状態も含め、ある一定の特性をもった分娩施設のみが自発的に回答をすれば、代表性が担保されず、実態が正確に把握されないことになってしまう。したがって、2024年度に実施される調査方法については、選択バイアスに対応する手段を講ずる必要があるだろう。

A. 研究目的

本研究では、『出産費用の保険適用導入についての検討に関わる研究（2023年度パイロット調査）』における収益情報について、分娩取扱施設の機能別に記述統計量を示し、経営状況に係る検証を行うことを目的とする。

B. 研究方法

収益に係る調査票では、令和4年3月までと令和5年3月までの期間について、

- ・ 医業収益（病院全体／周産期部門）
- ・ 医業・介護費用、損益差額、税金等
- ・ 職種別の常勤職員の給与
- ・ 資産・負債
- ・ キャッシュフロー（病院のみ）
- ・ 設備投資額

が調査されている。今回のパイロット調査では、収益に係る質問票に対する回答率が低く、機能によって金額が大きく異なるため、機能別の群間での分散や平均値に対する統計学的な検定は意味がないと判断した。したがって、本研究で

は、分娩取扱施設の機能別（特定機能病院／特定機能以外の病院／診療所／助産所）に記述統計量（平均値、及び、標準偏差）を示し、各群での分散を示すため箱ひげ図を提示する。

(倫理面への配慮)

本研究では、『費用の保険適用導入についての検討に関わる研究（2023年度パイロット調査）』を実施するに当たり、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」にて、実施承諾を受けている(承認番号：2023-385；承認日：2023年11月8日)。

C. 研究結果

C-1. 収益に係る質問票の回答状況

収益に係る質問票の回答状況は、項目により異なるため、各記述統計表に観測数（N）を示すこととした。

以下では、収益票から得られた統計量を示す。

C-2. 医業収益に関する結果

表 1-1 は、分娩取扱施設の医業収益を示している。令和 4 年 3 月までと令和 5 年 3 月までの医業収益合計の平均値（標準偏差）はそれぞれ、105 億円（124 億円）と 118 億円（127 億円）であった。機能別に見ると、特定機能病院の医業収益が最も多く（215 億円／令和 4 年、220 億円／令和 5 年）、次いで、特定機能以外の病院（37.9 億円／令和 4 年、43.5 億円／令和 5 年）、有床診療所（5.29 億円／令和 4 年、4.57 億円／令和 5 年）、助産所（3,280 万円／令和 4 年、4,400 万円／令和 5 年）となっている。但し、特定機能病院と特定機能以外の病院での収益には、周産期部門以外も含まれていることに留意されたい。¹

表 1 に基づき収益の内訳の割合を算出したのが図 1 に示す一連の円グラフである。図 1 から、有床診療所と助産所を除けば、入院診療収益（保険診療収益）が約 45～64%と最も高く、次いで、外来診療収益（保険診療収益）が約 25～37%と比較的高い比率を占める傾向にあるが、有床診療所では入院診療収益（その他の診療収益）が約 5 割を、助産所ではその他の医業収益が約 16～22%を占めている。

次に、今回、病院全体と周産期部門との医業収益を分離可能な特定機能病院が 2 件、特定機能以外の病院が 1 件あった。表 1-2 は、観測数が 3 件と少数であるため、あくまでも参考値ではあるが、全体平均で、周産期部門の医業収益が病院全体に占める割合は、約 5～6%であることがわかる。特定機能病院では、平均よりも若干低く（4.15%／令和 4 年、4.07%／

令和 5 年）、特定機能以外の病院では割合が高くなっている（12.33%／令和 4 年、9.8%／令和 5 年）ことがわかる。

個別に見ると、特定機能病院では、入院診療収益（その他の診療収益）や特別の療養環境収益について、周産期部門の病院全体の収益に対する貢献が比較的大きく、それぞれ、令和 4 年で 14.34%と 9.89%、令和 5 年で 13.13%と 10.58%を占めている一方で、外来診療収益（保険診療収益）については約 2%強に留まっている。他方で、少なくとも、今回、回答のあった特定機能以外の病院では、入院診療収益（保険診療収益）での周産期部門の貢献が大きく、令和 4 年が 16.35%、令和 5 年が 12.54%であると同時に、外来診療収益（保険診療収益）についても、周産期部門が約 7～9%強を占めるという結果であった。

次に、分散を見てみることにしよう。図 2-1～2-3 はそれぞれ、特定機能病院又は特定機能以外の病院（以下、病院）／有床診療所／助産所別に、医業収益の項目別に収益の分散を示した図である。助産所に関しては、回答数が 1～2 件であったため判断することは出来ないが、病院と有床診療所では、外来診療よりも、全体の収益に占める割合が高い入院診療の方の分散が大きいことがわかる。

C-3. 医業・介護費用、損益差額、税金等に関する結果

表 2 は、分娩取扱施設の機能別の医療・介護費用を示している。令和 4 年 3 月までと令和 5 年 3 月までの医療介護費用合計の平均値（標準偏差）はそれぞれ、

¹ 周産期部門のみの収益に関しては表 1-2 で示す。

96 億円（129 億円）と 101 億円（136 億円）であった。機能別に見ると、医業収益と同様、特定機能病院の医業・介護費用が最も多く（235 億円／令和 4 年，247 億円／令和 5 年），次いで，特定機能以外の病院（49.5 億円／令和 4 年，52.7 億円／令和 5 年），有床診療所（4.02 億円／令和 4 年，3.95 億円／令和 5 年），助産所（3,370 万円／令和 4 年，3,970 万円／令和 5 年）となっている。

表 2 に基づき費用の内訳の割合を算出したのが図 3 に示す一連の円グラフである。図 3 から、機能にかかわらず、給与費の割合が最も高く、約 4～6 割を占めており、とりわけ、特定機能以外の病院、有床診療所、助産所では、医療・介護費用の半分以上が給与費となっている。次いで、材料費が約 12～34%と比較的高い比率を占める傾向にあるが、助産所では、給与費の次に設備関係費が約 13～18%と高い割合となっている。

図 4-1～4-3 はそれぞれ、特定機能病院又は特定機能以外の病院（以下、病院）／有床診療所／助産所別に、医療・介護費用の費目別に費用の分散を示した図である。収益と同様、助産所に関しては、回答数が 1～2 件であったため判断することは出来ないが、病院と有床診療所では、費用に占める割合の高い給与費と材料費の分散が大きいことがわかる。

次に、表 3 は、分娩取扱施設の機能別の損益差額・税金等を示している。総計で見ると、損益差額の平均が、令和 4 年 3 月までと令和 5 年 3 月までの両期間においてマイナスで、それぞれ、－8.71 億円（令和 4 年）と－11.1 億円（令和 5 年）となっている。これは、特定機能病院と

特定機能以外の病院での両期間における損益差額の平均はそれぞれ、－19.8 億円（令和 4 年）と－26.6 億円（令和 5 年），－11.6 億円（令和 4 年）と－9.18 億円（令和 5 年）と、大きくマイナスとなっていることが全体の平均値の影響している。他方で、特定機能病院と特定機能以外の病院については、その他の収益・その他の費用・特別損失等を考慮すると、両者の総損益差額はそれぞれ、8.42 億円（令和 4 年）と 4.03 億円（令和 5 年），2.64 億円（令和 4 年）と 8,660 万円（令和 5 年）と、減少傾向にあるものの、プラスに転じるため、全体での総損益差額の平均値は、6.97 億円（令和 4 年）と 3.24 億円（令和 5 年）となる。

有床診療所では両期間における損益差額は、4,240 万円（令和 4 年）と 1,750 万円（令和 5 年）となっているものの、大きく減少傾向にある。他方で、助産所に関しては、令和 4 年が－90.5 万円だったのが、令和 5 年には 435 万円のプラスと計上されていた。

図 5-1～5-3 はそれぞれ、病院／有床診療所／助産所別に、総損益差額の分散を示した図である。病院では、令和 4 年と比べ令和 5 年の分散が小さくなっているのに対し、有床診療所では、直近の令和 5 年に分散が大きくなっているのがみてとれる。但し、今回パイロット調査で収集されたデータに関しては、観測数が少なすぎるため、こうした傾向に代表性があるか否かは判断することが出来ない。

C-4. 職種別の常勤職員の給与に関する結果

C-3 で、施設機能に関わらず、医療・介護費用に占める給与費の割合が最も高いことがわかったが、本項では、表 4 に示す通り、職種別の上記職員の 1 人あたり年収（賞与含む）について見てみることにする。尚、年収については、必ずしも分娩に実際に関わっている専門職に限定している訳ではないので留意が必要である。

第 1 に、病院長（病院）・院長（有床診療所）・管理者（助産所）の年収の平均は、令和 4 年 3 月までと令和 5 年 3 月まででそれぞれ、8,010 万円と 2,140 万円となっている。令和 4 年と 5 年とで大きく年収の平均値が異なるのは、観測数が少ない中で、最も年収の高い有床診療所の院長の年収が、令和 4 年から令和 5 年にかけて、1.31 億円から 2,320 円と下落した影響が大きいと考えられる。有床診療所に比べ、病院長の年収は、両期間で安定しており、特定機能病院と特定機能以外の病院でそれぞれ、1,890 万円（令和 4 年）と 1,860 万円（令和 5 年）、2,140 万円（令和 4 年）と 2,060 万円（令和 5 年）であった。

第 2 に、医師の年収に関しても、全体の平均で、令和 4 年が 3,790 万円、令和 5 年が 1,570 万円と大幅に下落傾向にあるが、これも、有床診療所の院長の年収と同様、令和 4 年と令和 5 年とで、有床診療所の医師の年収の平均が 7,250 万円から 2,000 万円に減少していることに起因している。有床診療所と比べ、病院の医師の平均年収は、特定機能病院と特定機能以外の病院でそれぞれ、約 1,180 万円（令和 4 年）と約 1,120 万円（令和 5 年）、1,650

万円（令和 4 年）と 1,630 万円（令和 5 年）と安定的であった。

第 3 に、助産師の年収の平均を見てみると、全体では、約 494 万円（令和 4 年）と約 512 万円となっており、いずれの年においても特定機能以外の病院で最も高く、約 617 万円（令和 4 年）と約 699 万円（令和 5 年）、次いで、特定機能病院の約 571 万円（令和 4 年）と約 578 万円（令和 5 年）、3 番目が有床診療所の約 466 万円（令和 4 年）と約 473 万円（令和 5 年）、そして、助産所が最も安く、約 73 万円（令和 4 年）と約 132 万円（令和 5 年）となっている。

第 4 に、看護職員の年収について、全体の平均は、約 501 万円（令和 4 年）と約 474 万円（令和 5 年）で、助産師と同様、特定機能以外の病院、特定機能病院、有床診療所の順に給与が高くなっている。特定機能以外の病院が約 689 万円（令和 4 年）と約 691 万円（令和 5 年）、次いで、特定機能病院の約 589 万円（令和 4 年）と約 576 万円（令和 5 年）、3 番目が有床診療所の約 421 万円（令和 4 年）と約 380 万円（令和 5 年）で、ほぼ助産師と同水準の年収となっているが、有床診療所での年収については、看護師よりも助産師の方が若干高い傾向にあった。

職種別の 1 人あたり年収の分布を見ると、年収の高い病院長や院長、そして、医師の分散が他の職種と比較して大きいこと、有床診療所には外れ値が存在し、それが平均値に影響を及ぼしていることがわかる。

図 6-1～6-2 はそれぞれ、病院／有床診療所別に、職種別の 1 人あたり年収（賞

与含む)の分布を示した図である。助産所については、回答が1件しか得られなかったため箱ひげ図を描くことは出来なかった。これらの図から、年収の高い病院長や院長、そして、医師の分散が他の職種と比較して大きいこと、有床診療所には外れ値が存在し、それが平均値に影響を及ぼしていることがわかる。

C-5. 資産と負債に関する結果

表5は、分娩取扱施設の資産と負債の状況を示している。令和4年3月までと令和5年3月までの資産合計の平均値(標準偏差)はそれぞれ、98.9億円(140億円)と97.7億円(136億円)であった。また、負債合計の平均値は、両期間でそれぞれ、61.6億円(84.2億円)と58.3億円(79.8億円)であった。

機能別に見ると、資産と負債いずれも、特定機能病院が最も多く(資産が255億円/令和4年、251億円/令和5年、負債が164億円/令和4年、154億円/令和5年)、次いで、特定機能以外の病院(資産が55.4億円/令和4年、56億円/令和5年、負債が28.1億円/令和4年、26.9億円/令和5年)、有床診療所(資産が5.34億円/令和4年、5.57億円/令和5年、負債が1.5億円/令和4年、1.42億円/令和5年)、助産所(資産が5,120万円/令和4年、7,010万円/令和5年、負債の計上はいずれも無し)となっている。

表5の流動資産と流動負債に基づき、短期的な支払の能力の指標となる流動比率((流動資産/流動負債)×100%)を算出すると、機能にかかわらず、100%を超える比率となっており、今回、収益票

に回答した分娩取扱施設には、短期的な債務の返済能力がある可能性が高い。

図6-1と図6-2はそれぞれ、令和4年3月までと令和5年3月までの資産と負債の内訳を示している。観察期間内では、機能にかかわらず、流動資産よりも固定資産が大きな割合を占めており、とりわけ、有床診療所では、資産の約3/4が固定資産であることがわかる。他方、負債については、これも機能にかかわらず、全体の平均で約7割前後が流動負債であり、固定負債よりも高い傾向にある。

図7-1～7-2はそれぞれ、病院/有床診療所別に、資産合計と負債合計の分布を示した図である。助産所については、回答が1件しか得られなかったため箱ひげ図を描くことは出来なかった。これらの図から、病院では資産のばらつきが負債のばらつきよりも大きいこと、また、年収と同様、有床診療所では外れ値が存在するため、それが平均値に影響を及ぼしていることがわかる。

C-6. キャッシュフローに関する結果

パイロット調査では、特定機能病院と特定機能以外の病院のみを対象に、令和4年3月までと令和5年3月までのキャッシュフローを調査しており、表6がその結果を示している。この結果は、回答観測数が極端に限られているので、分娩取扱病院全般に対する経営状態について具体的な検討を行うことは出来ないが、観察期間中、特定機能病院と特定機能以外の病院ともに、業務活動フローがプラス、財務活動フローがマイナスになっており、このことは、両者ともに借入を返済可能な状態であり、さらに、投資活動

フローがマイナスで、積極的に投資活動を行っていることが見てとれる。つまり、少なくとも、今回のパイロット調査に回答したこれらの病院の経営状態は良好である可能性が高い。

図8は、病院におけるキャッシュフローの分布を箱ひげ図で示したものである。この図からも、今回、調査に回答した病院間で、ばらつきはあるものの、令和4年と5年ともに、概ね、業務活動フローはプラス、投資活動フローと財務活動フローはマイナスとなっており、経営状況にあまり大きな分散はないと考えられる。

C-7. 設備投資額に関する結果

最後に、表7は、分娩取扱施設の機能別の設備投資額を示している。令和4年3月までと令和5年3月までの設備投資額合計の平均値（標準偏差）はそれぞれ、5.89億円（10.8億円）と3.05億円（4.19億円）であった。機能別に見ると、特定機能病院が最も積極的に設備投資を行っており（14億円／令和4年、6.89億円／令和5年）、次いで、特定機能以外の病院（1.56億円／令和4年、1.92億円／令和5年）、有床診療所（1,750万円／令和4年、1,110万円／令和5年）、助産所（177万円／令和4年、令和5年の計上は無し）となっている。

投資内容を見ると、医療機器が最も大きな比率を占めており、中でも、特定機能以外の病院では設備投資の約8～9割を医療機器に対して行っている。また、特定機能病院では約5～7割、有床診療所と助産所でも、設備投資の約4～5割を医療機器に投じている。機能とは無関係に、

建物に対する投資割合も約1～3割となっているが、特定機能病院と特定以外の病院では、医療情報システム用機器に対する投資割合が高くなっている。

図9-1～9-3は、病院／有床診療所／助産所における設備投資額の項目別の分散を箱ひげ図で示したものである。限られた観測数ではあるが、有床診療と比較すると、医療機器に対する投資額の分散は、特定機能病院や特定機能以外の病院の方が小さい傾向にあることがわかる。

D. 考察／E. 結論

本研究では、『出産費用の保険適用導入についての検討に関わる研究（2023年度パイロット調査）』における収益情報について、分娩取扱施設の機能別に記述統計量を示し、経営状況に係る検証を行うことを目的とする。但し、今回の調査では、収益票に対する回答率が低く、観測数が極めて限定的であるため、解釈には留意が必要となる。

その上で、第1に、助産所を除けば、特定機能病院や特定機能以外の病院の周産期部門による病院全体に対する収益の割合や分娩を取り扱う有床診療所での収益や損益差額が下落傾向にあることは、昨今における出生数の減少を反映しているのかもしれない。他方で、観測数が限られているため確たることは言えないが、助産所での収益や損益差額が改善方向にあることから、助産所での出産がひよっとすると増加傾向にある可能性も否めない。

第2に、医療・介護費用の内訳を見ると、機能にかかわらず、人件費である給与費の比率が最も高いことから、分娩が

労働集約的な医療サービスであることが伺える。医師の年収の平均値は、有床診療所で最も高かったが、これは、外れ値による分散が大きいことが影響していると考えられる。助産師と看護師については、特定機能以外の病院、特定機能病院、有床診療所の順に年収が高くなっているが、有床診療所では、助産師の年収の方が看護師よりも若干高いことから、コメディカルの確保に力点を置いているのかもしれない。

第3に、流動比率やキャッシュフローの結果を見ると、短期的な債務の返済能力が十分にあり、また、積極的に投資活動を行っていることから、少なくとも、今回のパイロット調査に回答したこれらの病院の経営状態は良好である可能性が高い。設備投資額については、医療情報システム用機器に対する投資割合が比較的高くなっており、このことは、昨今の医療デジタルトランスフォーメーション（医療 DX）の推進が背景にあると考えられる。

最後に、以上の結果から、こうしたアンケート調査に対し、経営状態の良い分娩取扱施設のみが回答するという選択バイアス（selection bias）が発生する可能性が示唆される。仮に、経営状態も含め、ある一定の特性をもった分娩施設のみが自発的に回答をすれば、代表性が担保さ

れず、実態が正確に把握されないことになってしまう。したがって、2024 年度に実施される調査方法については、選択バイアスに対応する手段を講ずる必要があるだろう。

F. 健康危険情報

特に無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

特に無し。

2. 学会発表

特に無し。

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得

特に無し。

2. 実用新案登録

特に無し。

3. その他

特に無し。

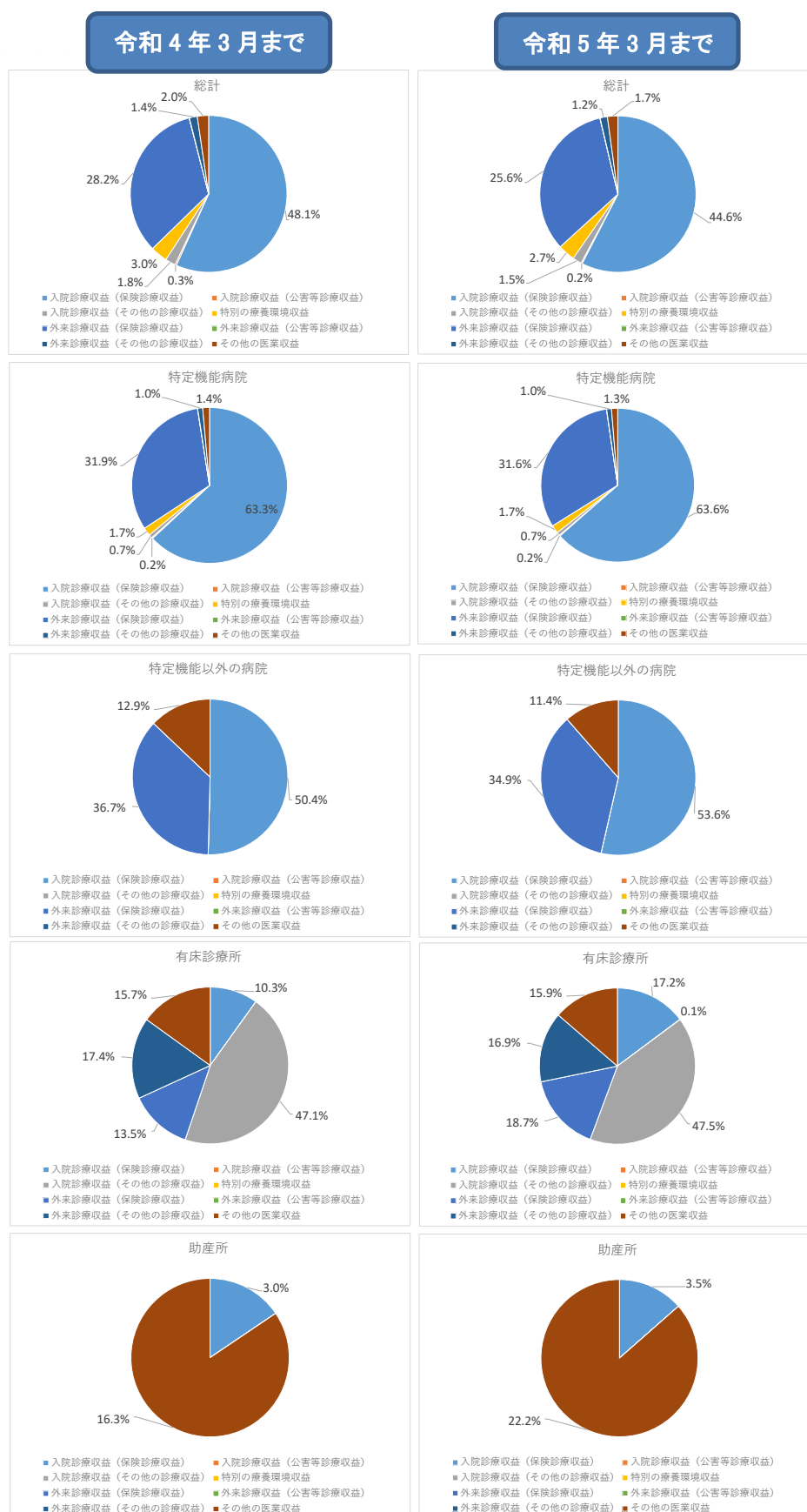


図 1 分娩取扱施設の機能別の医療収益の内訳(令和 4 年 3 月までと令和 5 年 3 月まで)

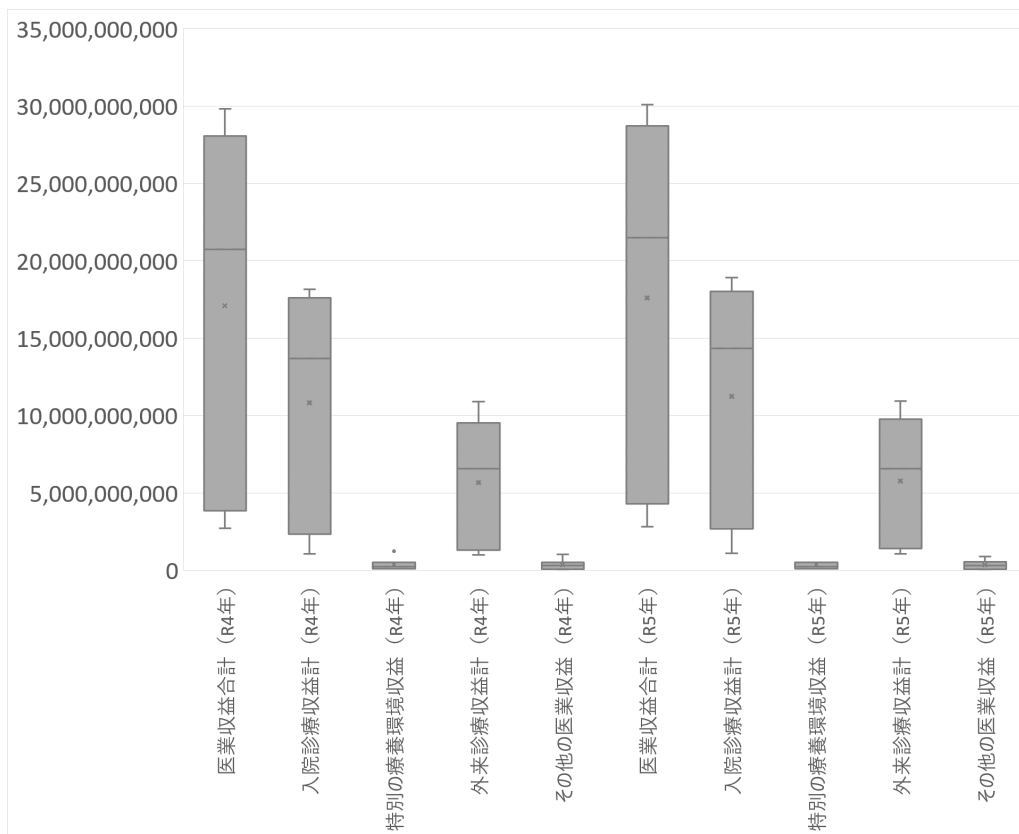


図 2-1 特定機能病院又は特定機能以外の病院における医療収益の項目別分布

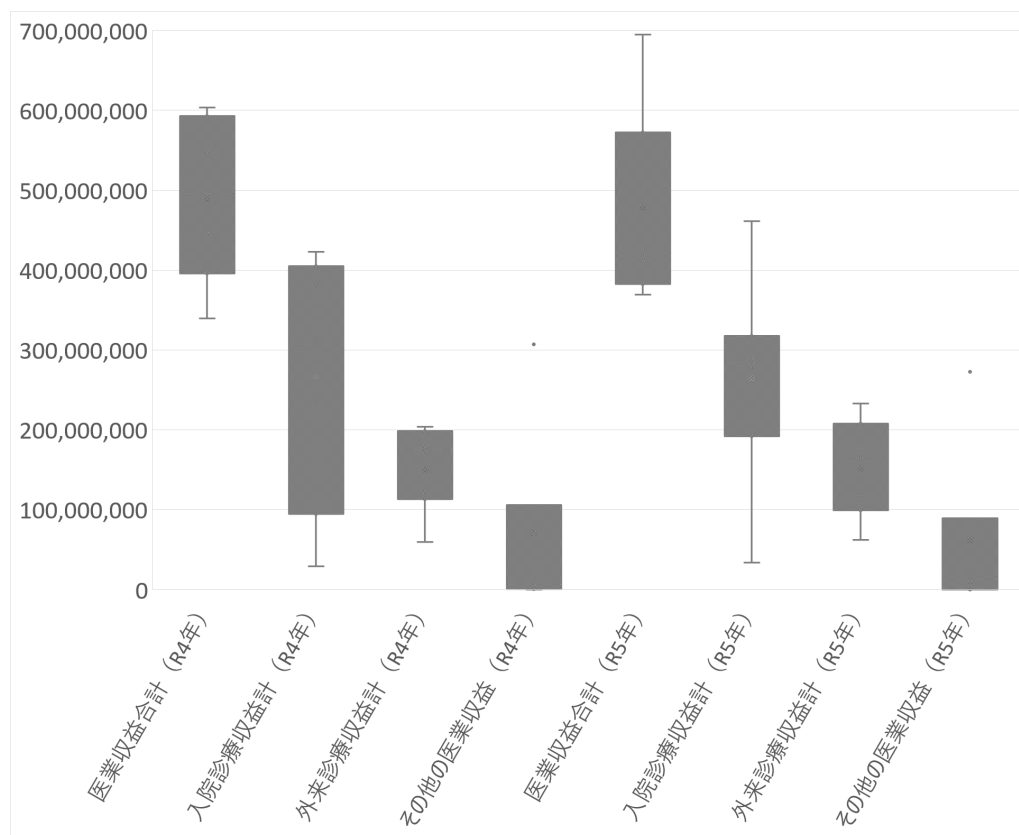


図 2-2 有床診療所における医療収益の項目別分布

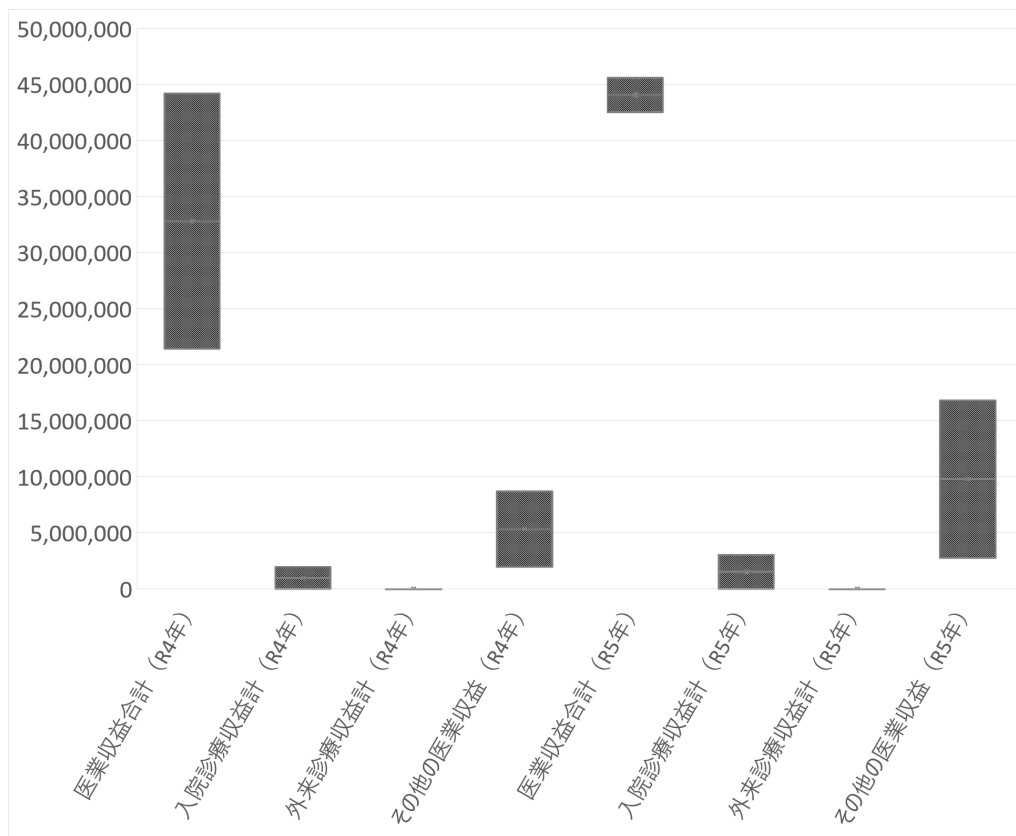


図 2-3 助産所における医療収益の項目別分布

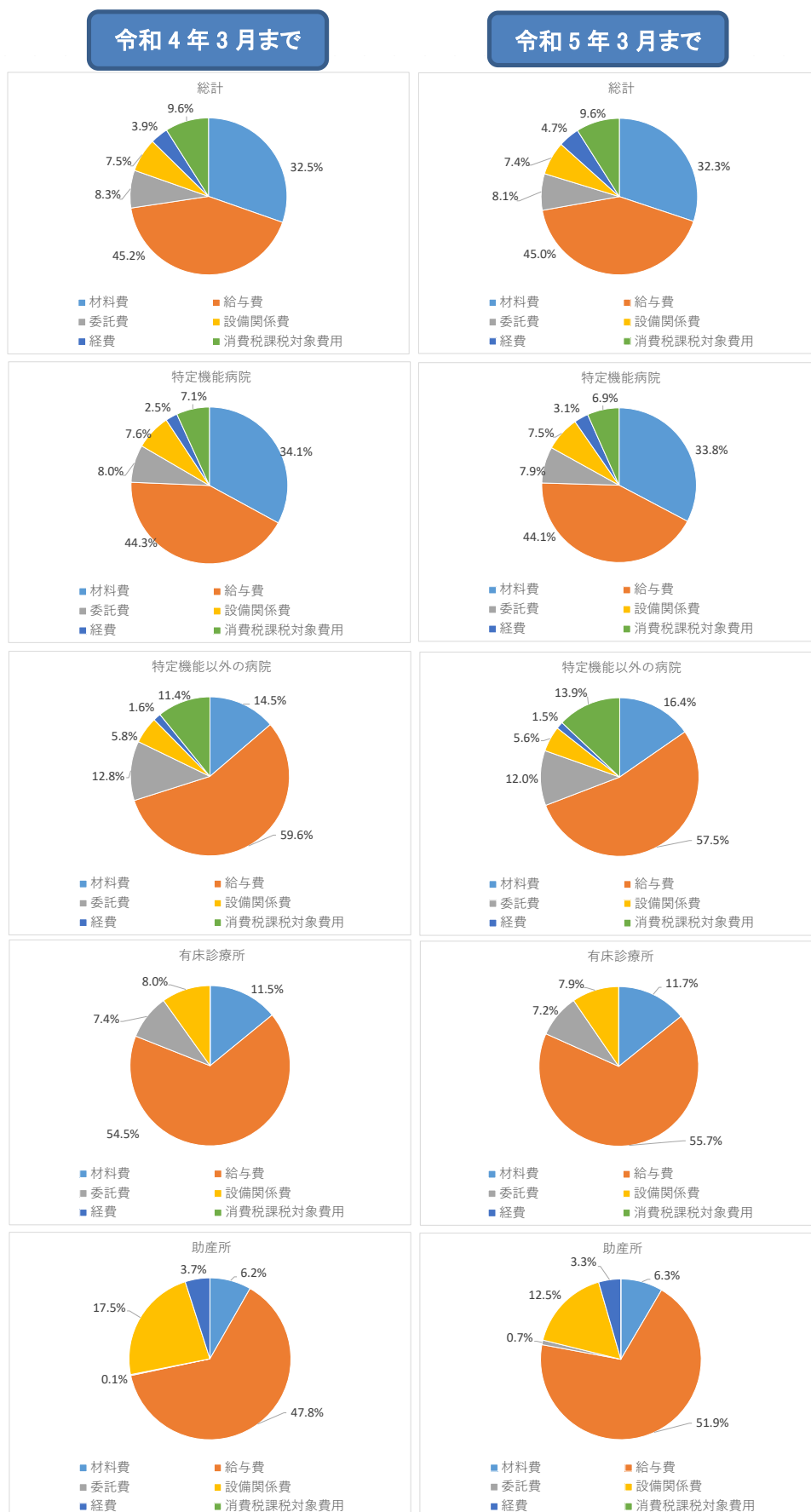


図 3 分娩取扱施設の機能別の医療・介護費用の内訳(令和 4 年 3 月までと令和 5 年 3 月まで)

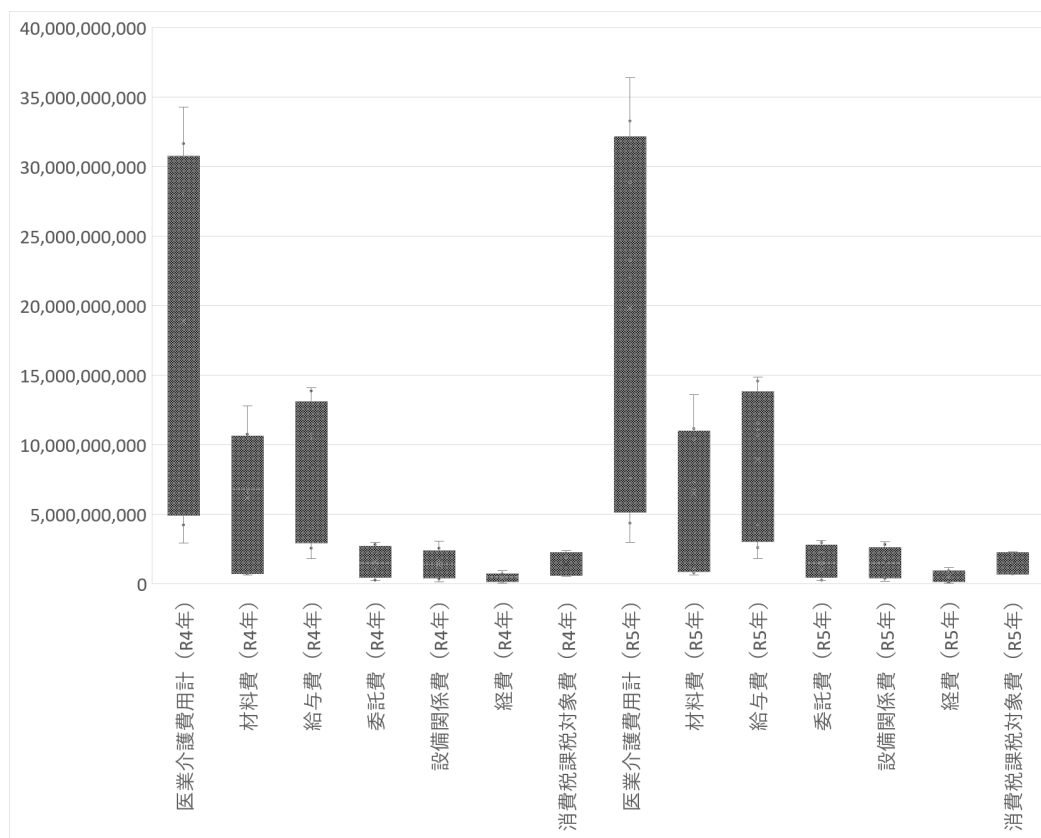


図 4-1 特定機能病院又は特定機能以外の病院における医療・介護費用の費目別分布

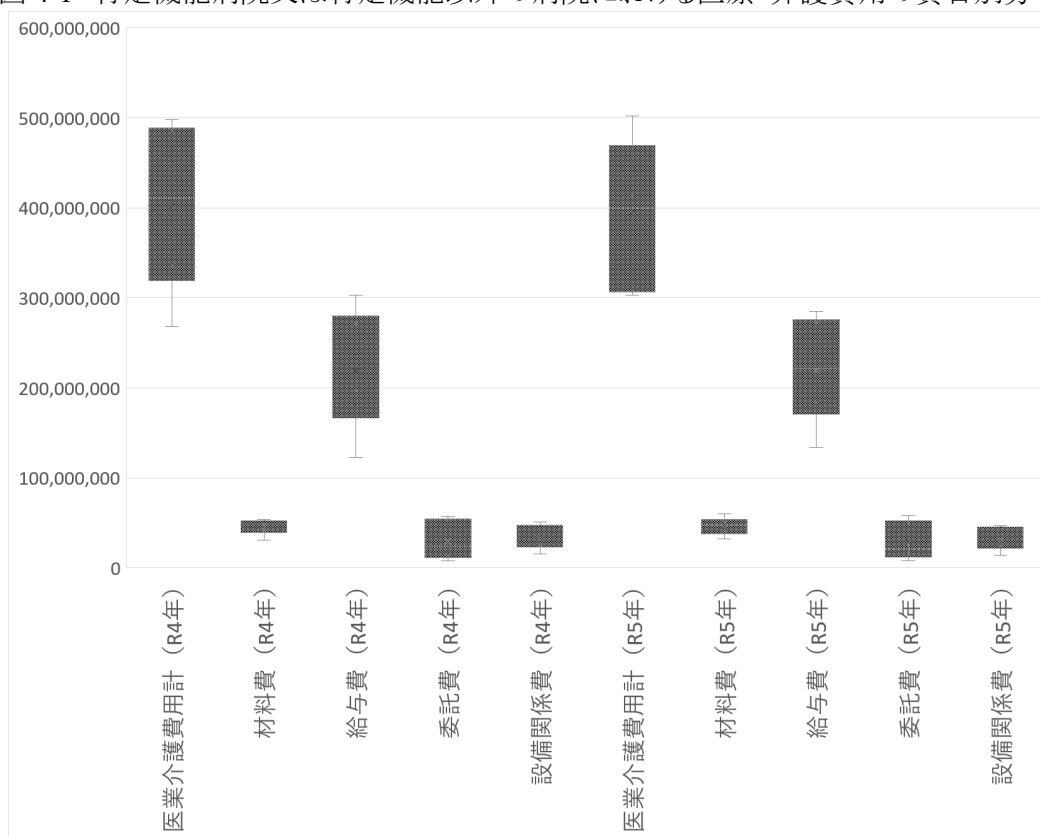


図 4-2 有床診療所における医療・介護費用の費目別分布

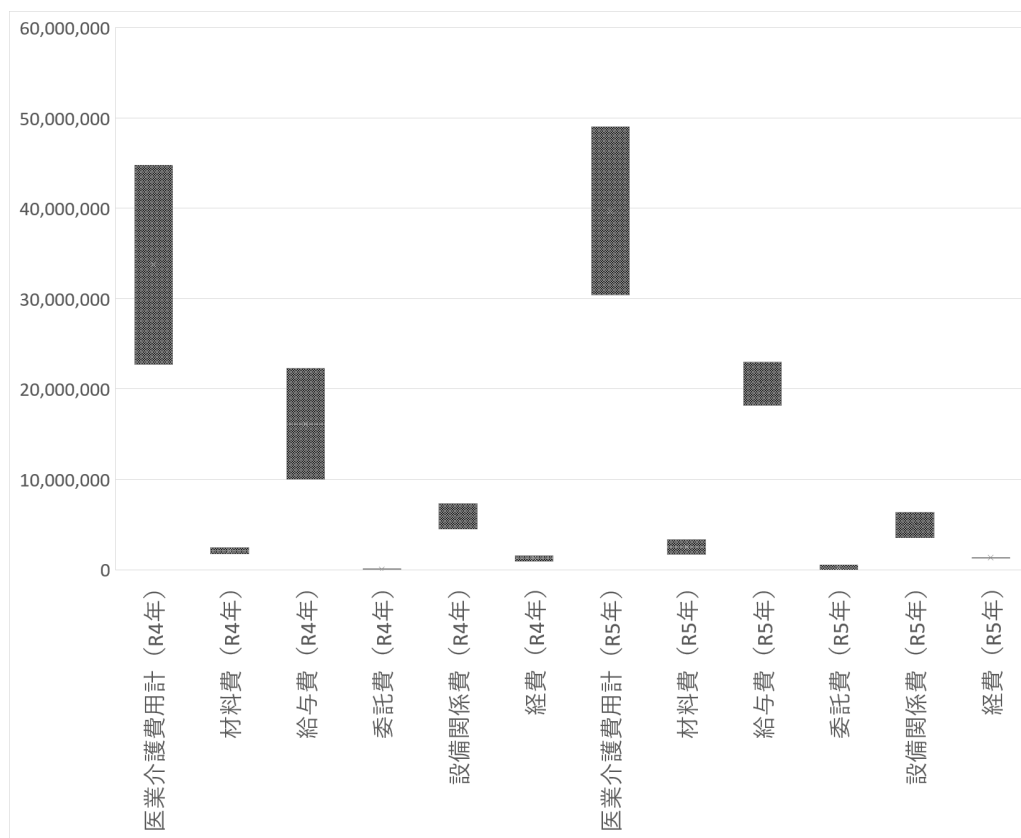


図 4-3 助産所における医療・介護費用の費目別分布

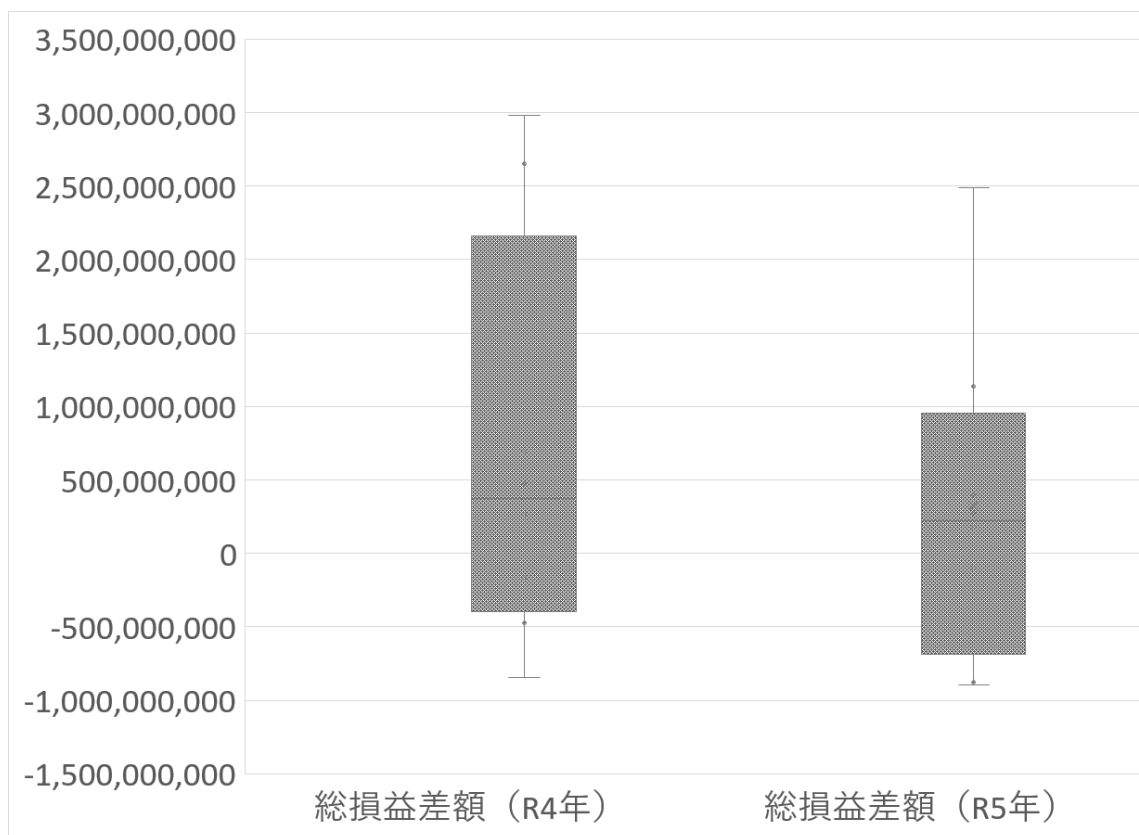


図 5-1 特定機能病院又は特定機能以外の病院における総損益差額の分布

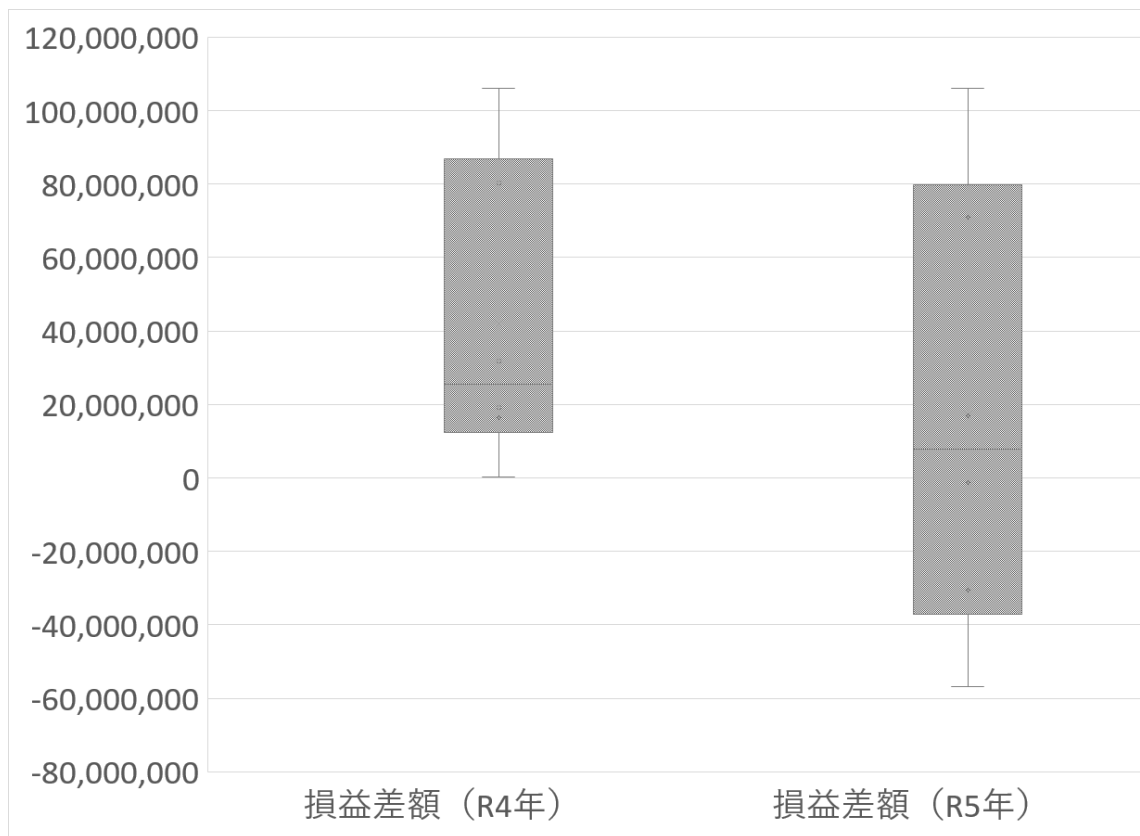


図 5-2 有床診療所における総損益差額の分布

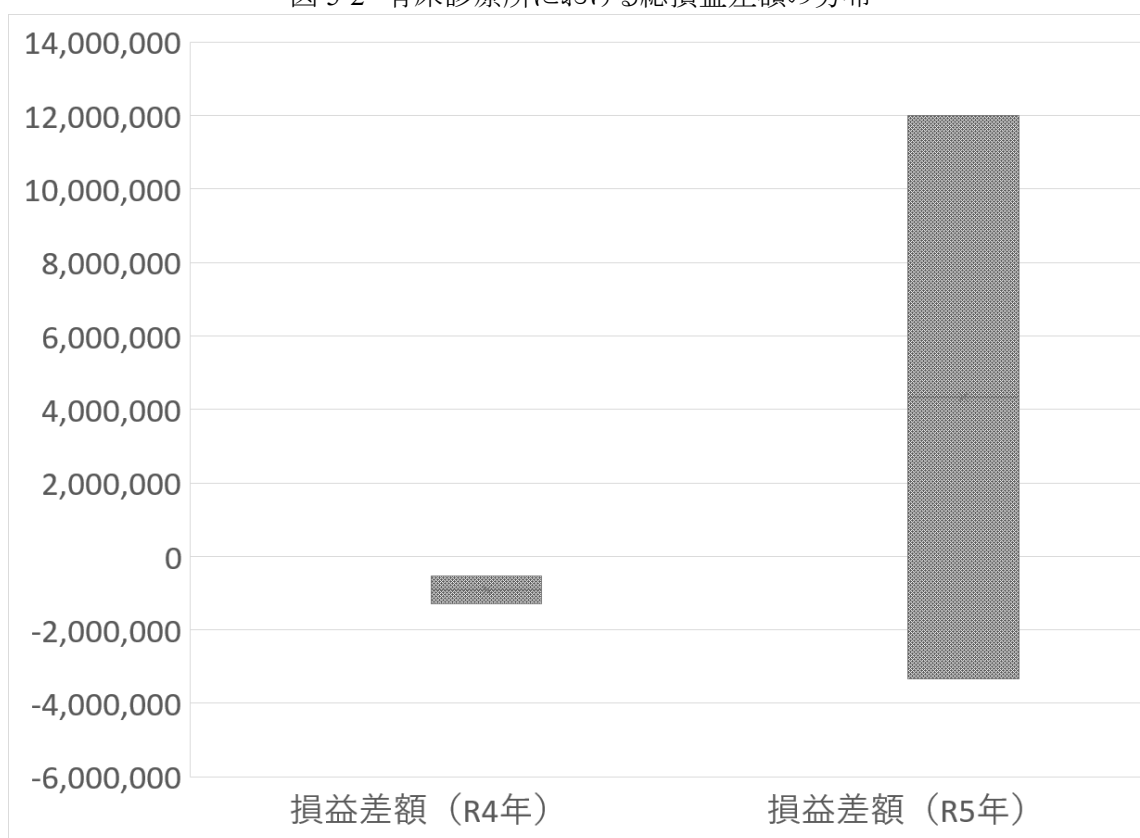


図 5-3 助産所における総損益差額の分布

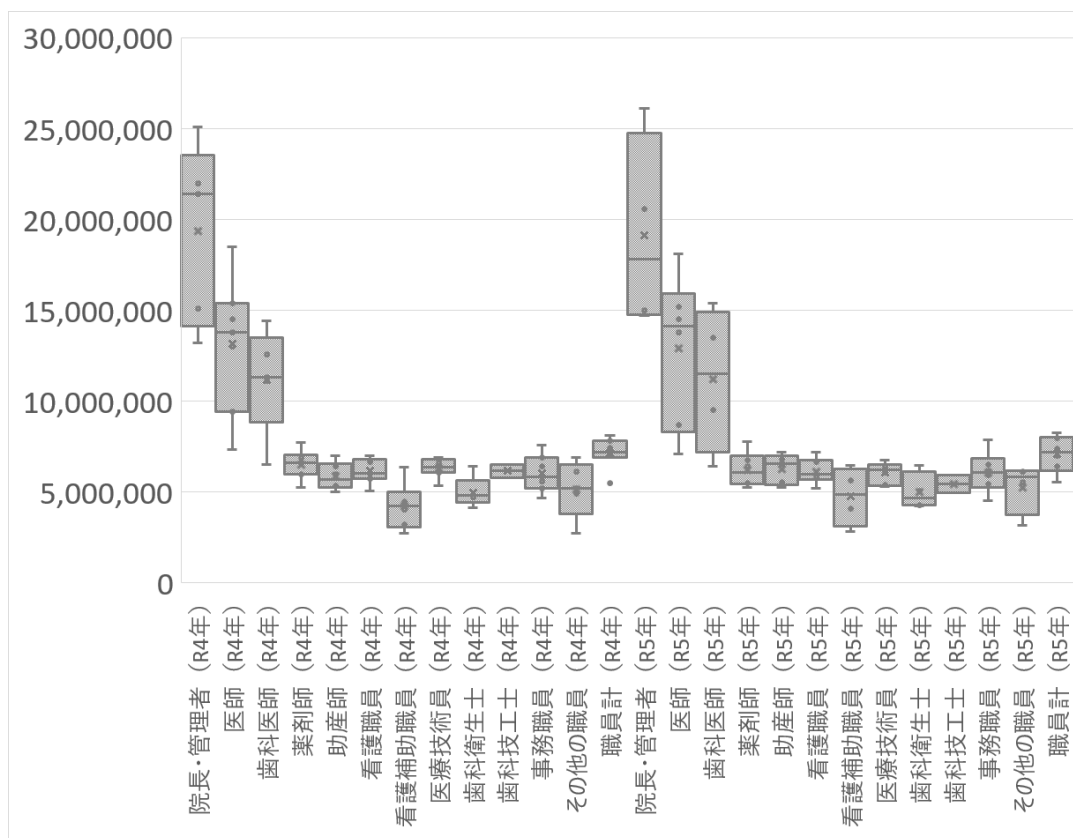


図 6-1 特定機能病院又は特定機能以外の病院における職種別 1 人あたり年収(賞与含む)の分布

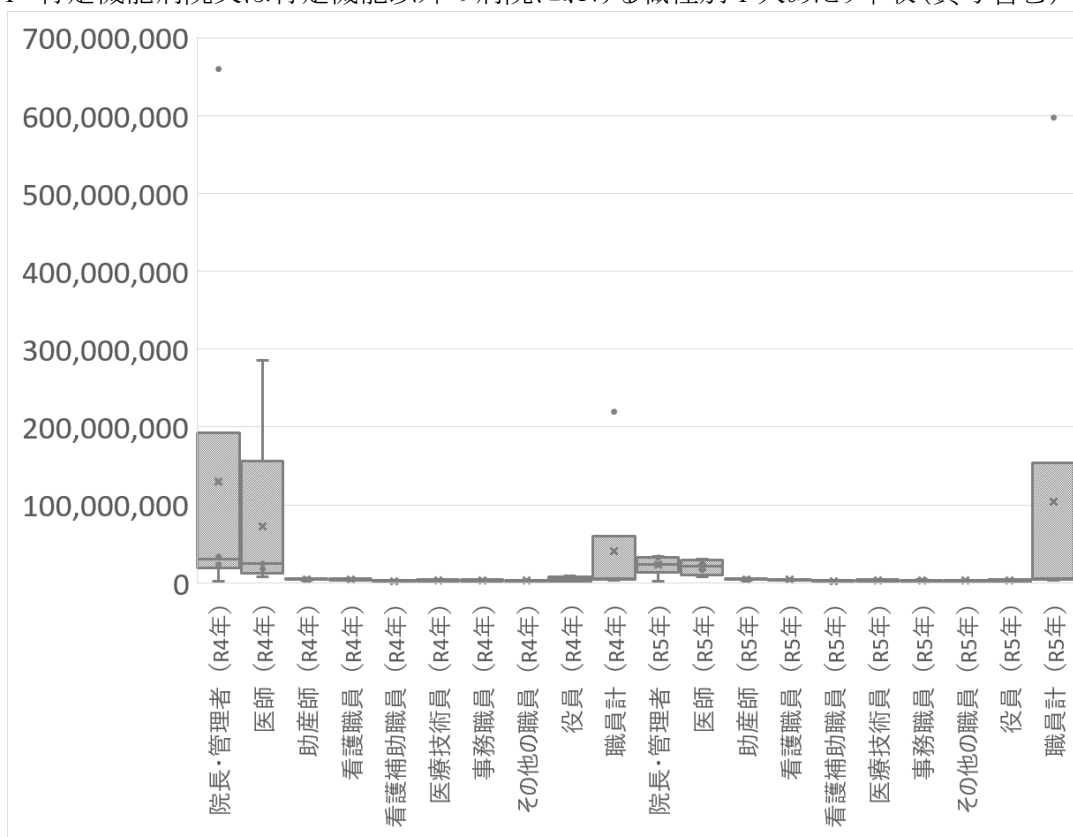


図 6-2 有床診療所における職種別 1 人あたり年収(賞与含む)の分布

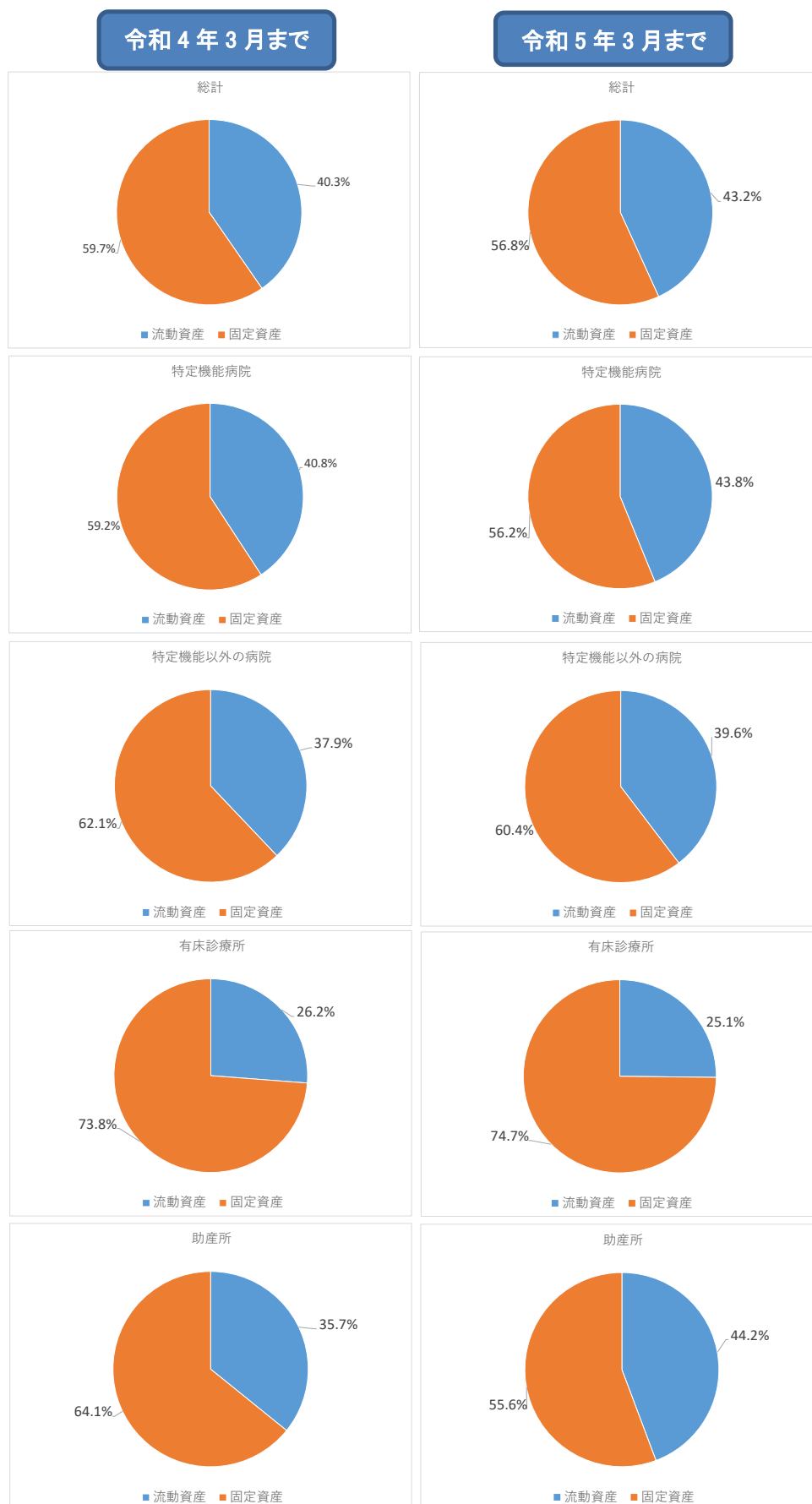


図 6-1 分娩取扱施設の機能別の資産の内訳(令和4年3月までと令和5年3月まで)

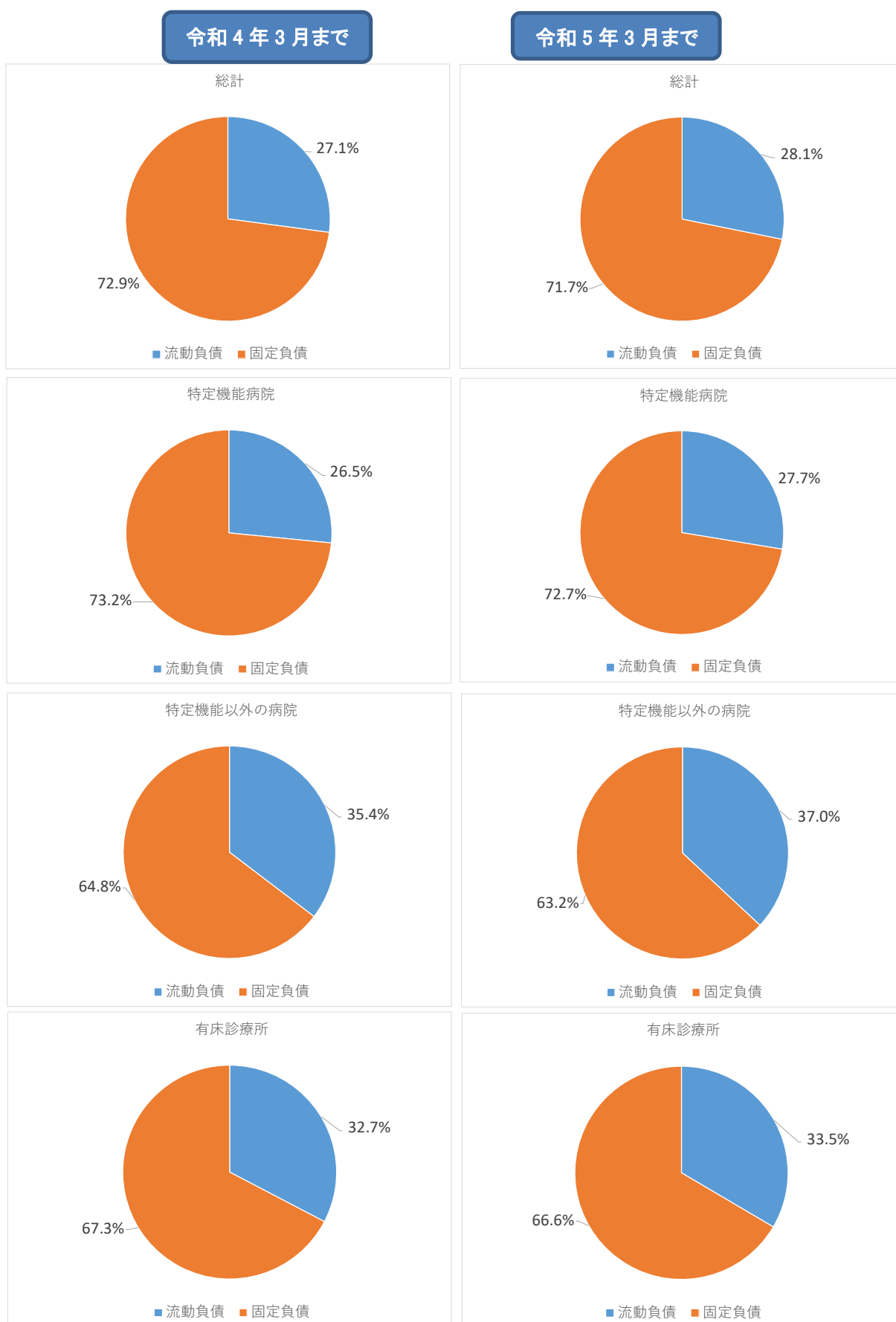


図 6-2 分娩取扱施設の機能別の負債の内訳(令和4年3月までと令和5年3月まで)

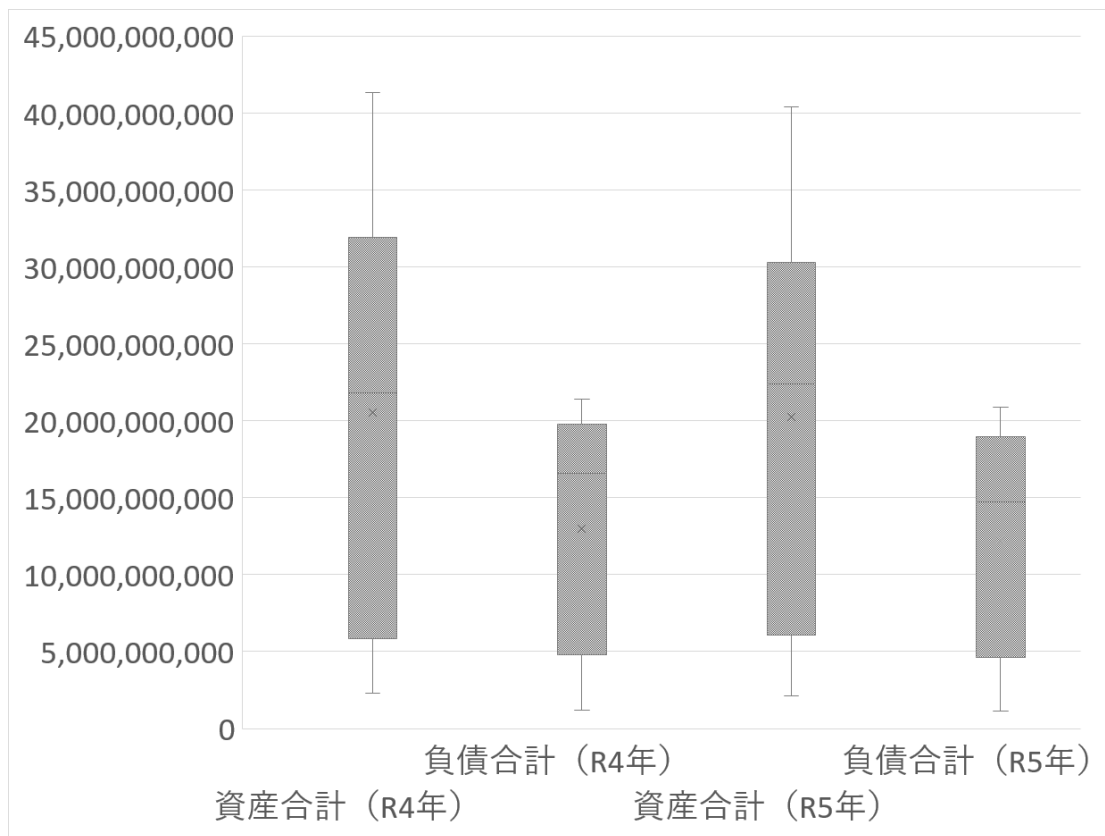


図 7-1 特定機能病院又は特定機能以外の病院における資産合計と負債合計の分布

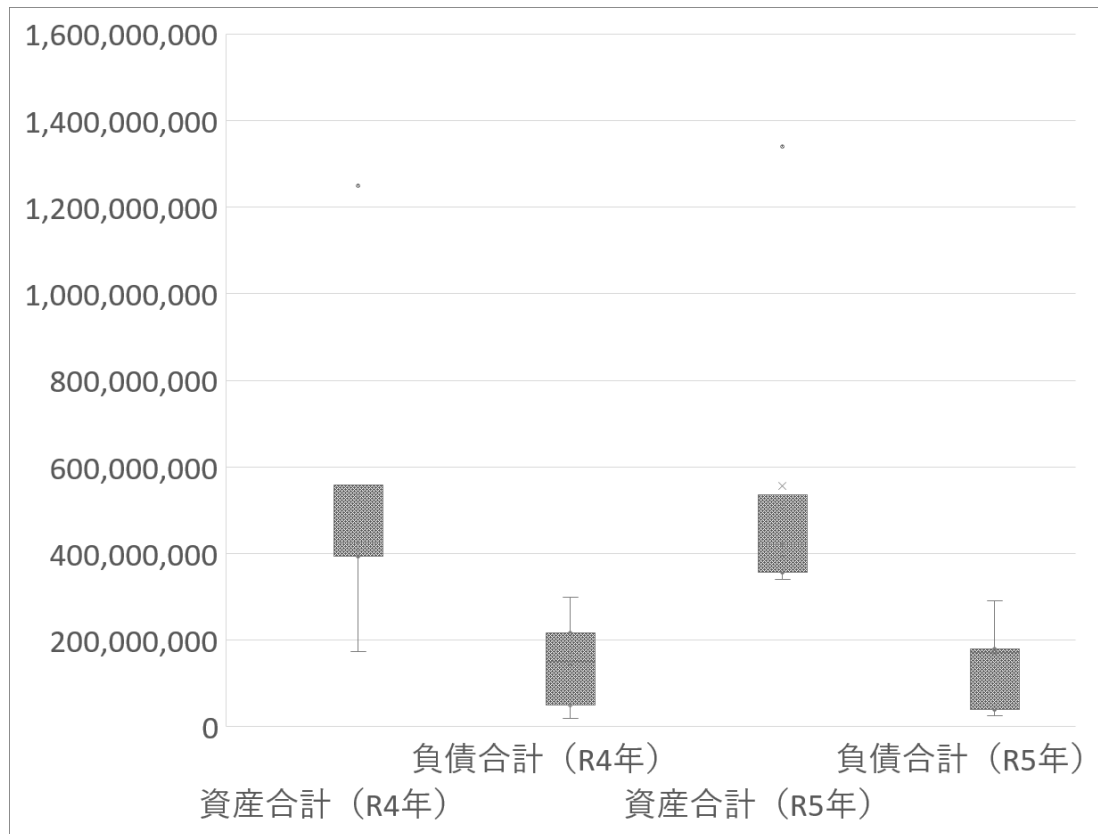


図 7-2 有床診療所における資産合計と負債合計の分布

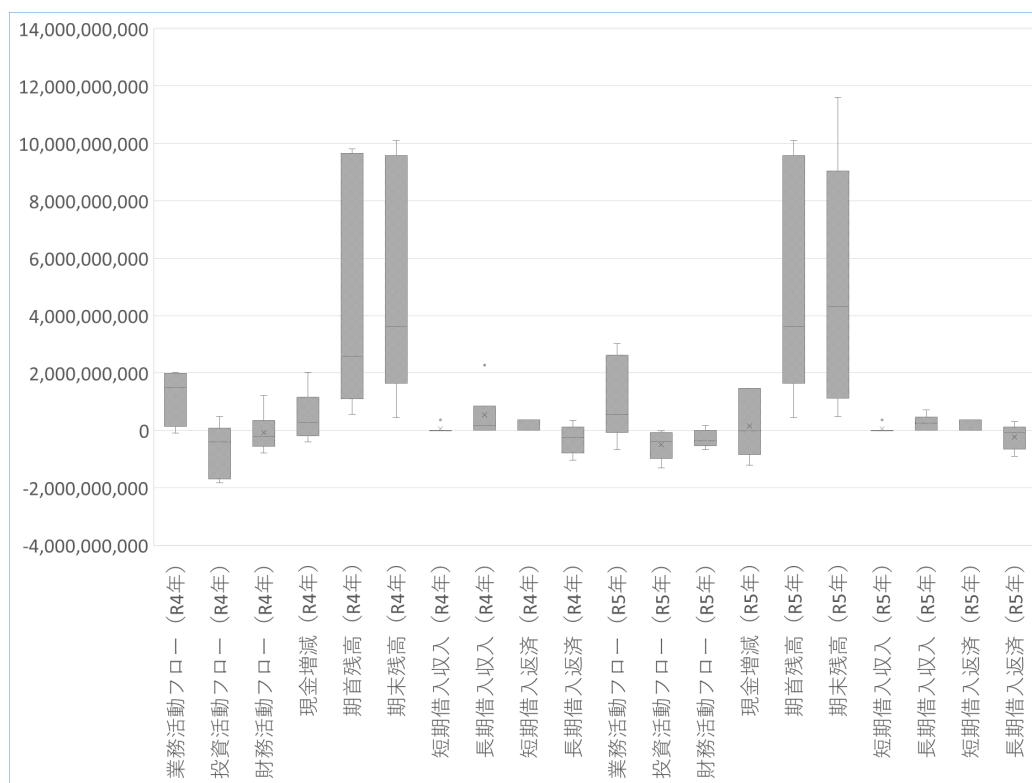


図 8 特別機能病院又は特別機能以外の病院におけるキャッシュフローの分布

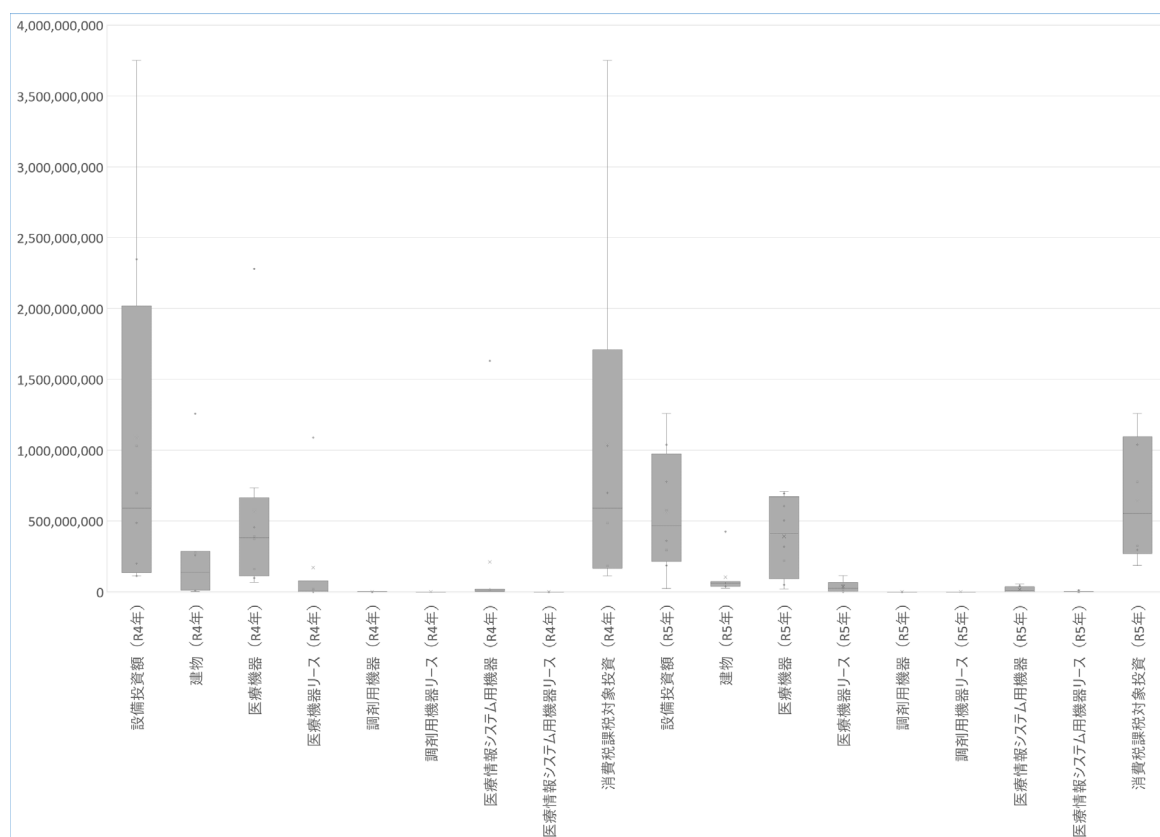


図 9-1 特別機能病院又は特別機能以外の病院における項目別設備投資額の分布

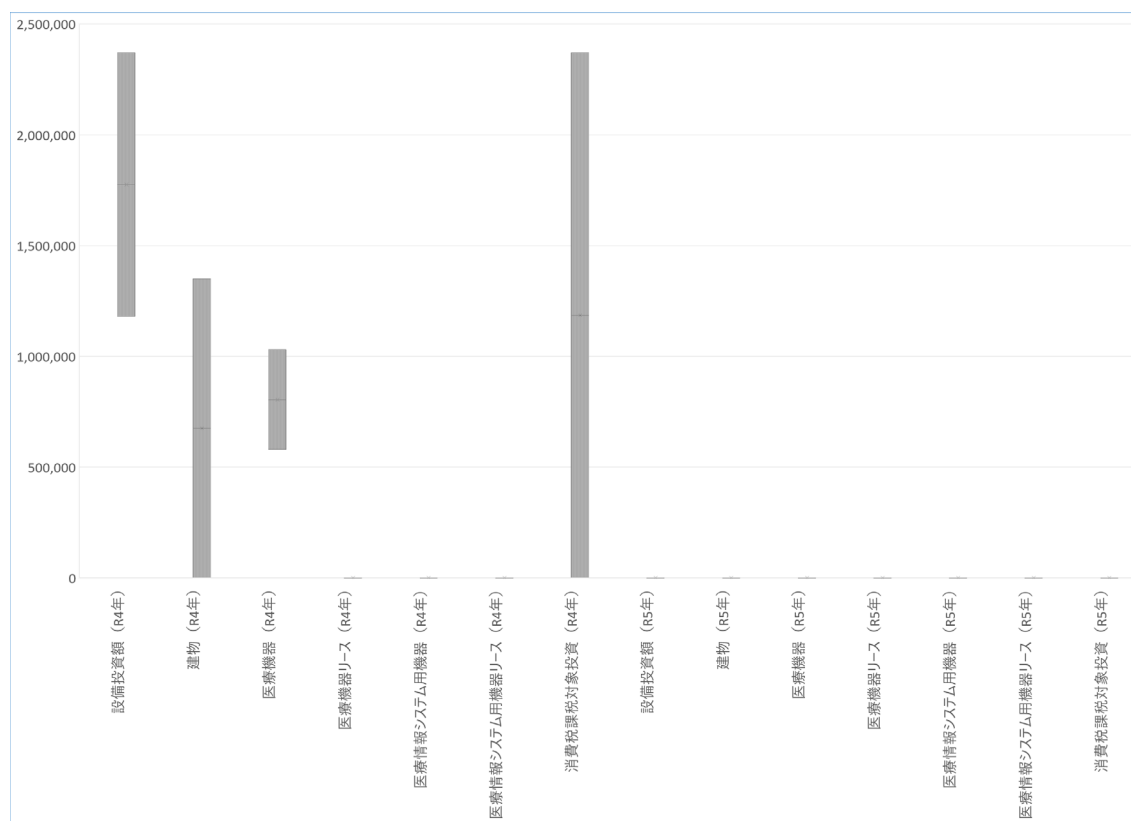
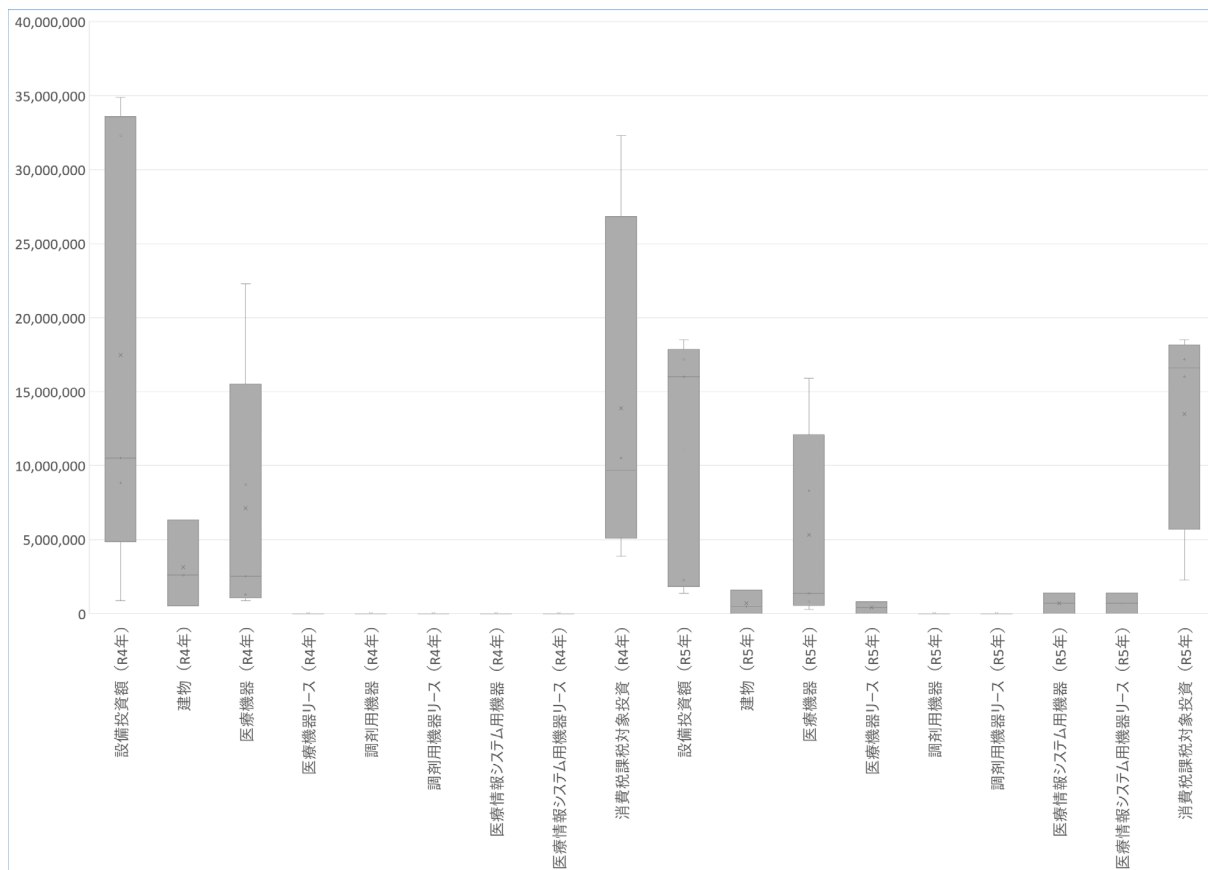


表 1-1 分娩取扱施設の機能別の医業収益（病院全体）

	総計		特定機能病院		特定機能以外の病院		有床診療所		助産所	
	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)
令和4年3月末まで（病院全体）										
入院診療収益（保険診療収益）	17	5,050,000,000 (7,320,000,000)	6	13,600,000,000 (5,880,000,000)	2	1,910,000,000 (1,220,000,000)	7	54,300,000 (31,400,000.00)	2	985,000 (1,393,000.00)
入院診療収益（公害等診療収益）	9	27,100,000 (65,600,000)	5	48,600,000 (85,400,000)	1	0 (0.00)	3	176,667 (305,995.70)	0	N/A (-)
入院診療収益（その他の診療収益）	13	189,000,000 (253,000,000)	6	160,000,000 (360,000,000)	1	0 (0.00)	6	249,000,000 (109,000,000.00)	0	N/A (-)
特別の療養環境収益	7	313,000,000 (422,000,000)	6	365,000,000 (436,000,000)	1	0 (0.00)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
外来診療収益（保険診療収益）	15	2,960,000,000 (3,870,000,000)	6	6,850,000,000 (3,320,000,000)	2	1,390,000,000 (243,000,000)	7	71,200,000 (48,300,000.00)	0	N/A (-)
外来診療収益（公害等診療収益）	9	5,012,778 (8,674,672)	5	9,023,000 (10,300,000)	1	0 (0.00)	3	0 (0.00)	0	N/A (-)
外来診療収益（その他の診療収益）	13	145,000,000 (335,000,000)	6	222,000,000 (503,000,000)	1	0 (0.00)	6	92,300,000 (48,100,000.00)	0	N/A (-)
その他の医業収益	16	207,000,000 (279,000,000)	6	304,000,000 (376,000,000)	2	490,000,000 (51,900,000)	6	82,800,000 (118,000,000.00)	2	5,345,000 (4,772,971.00)
医業収益合計	13	10,500,000,000 (12,400,000,000)	6	21,500,000,000 (9,650,000,000)	2	3,790,000,000 (1,510,000,000)	3	529,000,000 (75,800,000.00)	2	32,800,000 (16,200,000.00)
令和5年3月末まで（病院全体）										
入院診療収益（保険診療収益）	17	5,260,000,000 (7,520,000,000)	6	14,000,000,000 (5,980,000,000)	2	2,330,000,000 (1,760,000,000)	7	78,600,000 (58,700,000.00)	2	1,530,000 (2,163,747.00)
入院診療収益（公害等診療収益）	9	21,100,000 (46,800,000)	5	37,900,000 (59,900,000)	1	0 (0.00)	3	247,000 (427,816.60)	0	N/A (-)
入院診療収益（その他の診療収益）	13	172,000,000 (244,000,000)	6	155,000,000 (349,000,000)	1	0 (0.00)	6	217,000,000 (110,000,000.00)	0	N/A (-)
特別の療養環境収益	7	322,000,000 (449,000,000)	6	376,000,000 (467,000,000)	1	0 (0.00)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
外来診療収益（保険診療収益）	15	3,020,000,000 (3,910,000,000)	6	6,950,000,000 (3,370,000,000)	2	1,520,000,000 (308,000,000)	7	85,500,000 (54,800,000.00)	0	N/A (-)
外来診療収益（公害等診療収益）	9	4,190,556 (6,575,017)	5	7,543,000 (7,406,237)	1	0 (0.00)	3	0 (0.00)	0	N/A (-)
外来診療収益（その他の診療収益）	13	138,000,000 (335,000,000)	6	222,000,000 (501,000,000)	1	0 (0.00)	6	77,400,000 (48,100,000.00)	0	N/A (-)
その他の医業収益	16	197,000,000 (260,000,000)	6	285,000,000 (333,000,000)	2	498,000,000 (107,000,000)	6	72,600,000 (104,000,000.00)	2	9,775,000 (9,948,992.00)
医業収益合計	12	11,800,000,000 (12,700,000,000)	6	22,000,000,000 (9,720,000,000)	2	4,350,000,000 (2,170,000,000)	3	457,000,000 (102,000,000.00)	2	44,000,000 (2,255,671.00)

表 1-2 周産期部門が病院全体の収益に占める割合

	総数			特定機能病院						特定機能以外の病院					
	周産期部門回答有の 病院全体の収益		周産期部門総計	病院全体の収 益に占める周 産期部門 の割合	周産期部門回答有の 病院全体の収益		周産期部門総計	病院全体の収 益に占める周 産期部門 の割合（％）	周産期部門回答有の 病院全体の収益		周産期部門総計	病院全体の収 益に占める周 産期部門 の割合（％）			
	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	%	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	%	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	%
令和4年3月末まで（病院全体）															
入院診療収益（保険診療収益）	3	10,100,000,000 (6,340,000,000)	3	602,000,000 (187,000,000)	5.96%	2	13,700,000,000 (945,000,000)	2	677,000,000 (191,000,000)	4.94%	1	2,770,000,000 (－)	1	453,000,000 (－)	16.35%
入院診療収益（公害等診療収益）	3	0 (0.00)	3	0 (0.00)	－	2	0 (0.00)	2	0 (0.00)	－	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
入院診療収益（その他の診療収益）	3	1,246,333 (2,158,713)	3	178,667 (309,460)	14.34%	2	1,869,500 (2,643,872)	2	268,000 (379,009)	14.34%	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
特別の療養環境収益	3	174,000,000 (151,000,000)	3	17,200,000 (14,900,000)	9.89%	2	261,000,000 (6,013,938)	2	25,800,000 (141,421)	9.89%	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
外来診療収益（保険診療収益）	3	4,880,000,000 (2,920,000,000)	3	152,000,000 (7,334,266)	3.11%	2	6,540,000,000 (764,000,000)	2	156,000,000 (7,086,624)	2.39%	1	1,570,000,000 (－)	1	146,000,000 (－)	9.30%
外来診療収益（公害等診療収益）	3	57,667 (99,882)	3	0 (0.00)	－	2	86,500 (122,330)	2	0 (0.00)	－	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
外来診療収益（その他の診療収益）	3	21,400,000 (37,100,000)	3	1,081,333 (1,872,924)	5.05%	2	32,100,000 (45,400,000)	2	1,622,000 (2,293,854)	5.05%	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
その他の医業収益	3	329,000,000 (256,000,000)	3	1,206,000 (2,088,853)	0.37%	2	230,000,000 (269,000,000)	2	1,809,000 (2,558,312)	0.79%	1	526,000,000 (－)	1	0 (0.00)	0.00%
医業収益合計	3	15,500,000,000 (9,180,000,000)	3	775,000,000 (200,000,000)	5.00%	2	20,800,000,000 (408,000,000)	2	863,000,000 (183,000,000)	4.15%	1	4,860,000,000 (－)	1	599,000,000 (－)	12.33%
令和5年3月末まで（病院全体）															
入院診療収益（保険診療収益）	3	10,800,000,000 (6,290,000,000)	3	608,000,000 (211,000,000)	5.63%	2	14,300,000,000 (1,290,000,000)	2	688,000,000 (225,000,000)	4.81%	1	3,580,000,000 (－)	1	449,000,000 (－)	12.54%
入院診療収益（公害等診療収益）	3	0 (0.00)	3	0 (0.00)	－	2	0 (0)	2	0 (0.00)	－	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
入院診療収益（その他の診療収益）	3	1,363,000 (2,360,785)	3	179,000 (310,037)	13.13%	2	2,044,500 (2,891,360)	2	268,500 (379,716)	13.13%	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
特別の療養環境収益	3	172,000,000 (149,000,000)	3	18,200,000 (15,800,000)	10.58%	2	258,000,000 (8,857,220)	2	27,300,000 (850,650)	10.58%	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
外来診療収益（保険診療収益）	3	4,990,000,000 (2,880,000,000)	3	148,000,000 (17,300,000)	2.97%	2	6,620,000,000 (867,000,000)	2	157,000,000 (3,899,700)	2.37%	1	1,740,000,000 (－)	1	128,000,000 (－)	7.36%
外来診療収益（公害等診療収益）	3	50,000 (86,603)	3	0 (0.00)	－	2	75,000 (106,066)	2	0 (0.00)	－	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
外来診療収益（その他の診療収益）	3	21,100,000 (36,500,000)	3	1,064,667 (1,844,057)	5.05%	2	31,600,000 (44,700,000)	2	1,597,000 (2,258,499)	5.05%	1	0 (0.00)	1	0 (0.00)	－
その他の医業収益	3	348,000,000 (287,000,000)	3	1,031,333 (1,786,322)	0.30%	2	235,000,000 (298,000,000)	2	1,547,000 (2,187,788)	0.66%	1	573,000,000 (－)	1	0 (0.00)	0.00%
医業収益合計	3	16,300,000,000 (9,020,000,000)	3	776,000,000 (236,000,000)	4.76%	2	21,500,000,000 (677,000,000)	2	876,000,000 (228,000,000)	4.07%	1	5,890,000,000 (－)	1	577,000,000 (－)	9.80%

表2 分娩取扱施設の機能別の医療・介護費用

	総計		特定機能病院		特定機能以外の病院		有床診療所		助産所	
	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)
令和4年3月末まで										
材料費	16	3,120,000,000 (4,640,000,000)	6	8,020,000,000 (4,270,000,000)	2	718,000,000 (116,000,000)	6	46,100,000 (8,636,917.00)	2	2,095,000 (502,045.80)
給与費	16	4,340,000,000 (5,480,000,000)	6	10,400,000,000 (4,180,000,000)	2	2,950,000,000 (1,590,000,000)	6	219,000,000 (65,300,000.00)	2	16,100,000 (8,683,271.00)
委託費	16	798,000,000 (1,080,000,000)	6	1,890,000,000 (1,030,000,000)	2	633,000,000 (585,000,000)	6	29,800,000 (20,800,000.00)	2	50,000 (70,710.68)
設備関係費	16	716,000,000 (1,020,000,000)	6	1,780,000,000 (963,000,000)	2	285,000,000 (172,000,000)	6	32,300,000 (13,600,000.00)	2	5885000.00 (2001112.00)
経費	10	376,000,000 (341,000,000)	6	599,000,000 (241,000,000)	2	81,500,000 (49,700,000)	0	N/A (-)	2	1,255,000 (445,477.30)
消費税課税対象費用	6	923,000,000 (1,010,000,000)	3	1,660,000,000 (899,000,000)	1	566,000,000 (-)	0	N/A (-)	2	N/A (-)
医業介護費用合計	16	9,600,000,000 (12,900,000,000)	6	23,500,000,000 (10,800,000,000)	2	4,950,000,000 (2,820,000,000)	6	402,000,000 (90,500,000)	2	33,700,000 (15,600,000.00)
令和5年3月末まで										
材料費	16	3,260,000,000 (4,840,000,000)	6	8,350,000,000 (4,480,000,000)	2	865,000,000 (298,000,000)	6	46,400,000 (9,651,274.00)	2	2,505,000 (1,138,442.00)
給与費	16	4,550,000,000 (5,780,000,000)	6	10,900,000,000 (4,440,000,000)	2	3,030,000,000 (1,720,000,000)	6	220,000,000 (56,300,000.00)	2	20,600,000 (3,394,113.00)
委託費	16	817,000,000 (1,120,000,000)	6	1,940,000,000 (1,080,000,000)	2	632,000,000 (585,000,000)	6	28,500,000 (20,700,000.00)	2	275,000 (388,908.70)
設備関係費	16	748,000,000 (1,070,000,000)	6	1,860,000,000 (1,010,000,000)	2	293,000,000 (174,000,000)	6	31200000.00 (12800000.00)	2	4945000.00 (1986970.00)
経費	10	473,000,000 (447,000,000)	6	761,000,000 (329,000,000)	2	80,200,000 (56,800,000)	0	N/A (-)	2	1,325,000 (49,497.48)
消費税課税対象費用	6	972,000,000 (1,020,000,000)	3	1,700,000,000 (901,000,000)	1	730,000,000 (-)	0	N/A (-)	2	0 (0.00)
医業介護費用合計	16	10,100,000,000 (13,600,000,000)	6	24,700,000,000 (11,400,000,000)	2	5,270,000,000 (3,240,000,000)	6	395,000,000 (80,100,000.00)	2	39,700,000 (13,100,000.00)

表 3 分娩取扱施設の機能別の損益差額・税金等

	総計		特定機能病院		特定機能以外の病院		有床診療所		助産所	
	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)
令和4年3月末まで										
損益差額	16	-871,000,000 (1,500,000,000)	6	-1,980,000,000 (1,890,000,000)	2	-1,160,000,000 (1,310,000,000)	6	42,400,000 (41,500,000)	2	-905,000 (530,330)
その他の収益	8	2,930,000,000 (1,710,000,000)	6	3,380,000,000 (1,530,000,000)	2	1,570,000,000 (1,970,000,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
その他の費用	8	460,000,000 (412,000,000)	6	545,000,000 (446,000,000)	2	203,000,000 (143,000,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
特別利益	7	29,800,000 (54,600,000)	5	12,300,000 (25,800,000)	2	73,500,000 (99,300,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
特別損失	8	20,000,000 (30,800,000)	6	21,800,000 (35,100,000)	2	14,600,000 (19,900,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
総損益差額	8	697,000,000 (1,400,000,000)	6	842,000,000 (1,600,000,000)	2	264,000,000 (605,000,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
税金	13	7,219,692 (16,000,000)	6	9,051,167 (21,200,000)	1	0 (-)	6	6,591,500 (12,100,000)	0	N/A (-)
税引後損益差額	13	459,000,000 (1,110,000,000)	6	833,000,000 (1,610,000,000)	1	692,000,000 (-)	6	47,000,000 (49,900,000)	0	N/A (-)
令和5年3月末まで										
損益差額	16	-1,110,000,000 (1,860,000,000)	6	-2,660,000,000 (2,270,000,000)	2	-918,000,000 (1,070,000,000)	6	17,500,000 (61,300,000)	2	4,350,000 (10,900,000)
その他の収益	8	2,500,000,000 (1,950,000,000)	6	2,910,000,000 (2,000,000,000)	2	1,260,000,000 (1,550,000,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
その他の費用	8	487,000,000 (441,000,000)	6	577,000,000 (477,000,000)	2	218,000,000 (170,000,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
特別利益	7	202,000,000 (499,000,000)	5	279,000,000 (590,000,000)	2	9,099,500 (11,700,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
特別損失	8	32,500,000 (42,000,000)	6	28,800,000 (41,500,000)	2	43,500,000 (58,300,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
総損益差額	8	324,000,000 (1,100,000,000)	6	403,000,000 (1,280,000,000)	2	86,600,000 (263,000,000)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
税金	13	10,900,000 (28,100,000)	6	16,700,000 (40,200,000)	1	0 (-)	6	6,847,834 (13,800,000)	0	N/A (-)
税引後損益差額	13	209,000,000 (851,000,000)	6	387,000,000 (1,290,000,000)	1	272,000,000 (-)	6	20,400,000 (58,100,000)	0	N/A (-)

表 4 分娩取扱施設の機能別の職種別 1 人あたり年収

	総計		特定機能病院		特定機能以外 の病院		有床診療所		助産所	
	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)
令和4年3月末まで (1人当たり年収=(延べ人数(人月)/12)×給料)										
病院長・院長・管理者	11	80,100,000 (193,000,000)	4	18,900,000 (5,631,036)	1	21,400,000 (-)	6	131,000,000 (260,000,000.00)	0	N/A (-)
医師	12	37,900,000 (78,400,000)	5	11,800,000 (3,325,902)	2	16,500,000 (2,866,131)	5	72,500,000 (120,000,000.00)	0	N/A (-)
歯科医師	5	11,200,000 (2,903,135)	5	11,200,000 (2,903,135)	0	N/A (-)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
薬剤師	7	6,510,794 (810,009)	5	6,190,373 (665,940)	2	7,311,847 (605,029)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
助産師	12	4,935,822 (1,688,015)	4	5,711,894 (629,808)	2	6,166,473 (1,159,862)	5	4,664,061 (1,151,475.00)	1	729,032 (-)
看護職員	13	5,011,419 (1,712,595)	5	5,894,512 (579,810)	2	6,892,146 (133,573)	5	4,212,320 (738,687.70)	1	830,000 (-)
看護補助職員	8	3,792,768 (1,374,728)	5	4,441,129 (1,309,730)	1	3,208,000 (-)	2	2,464,250 (627,557.30)	0	N/A (-)
医療技術員	11	5,258,550 (1,618,793)	5	6,154,525 (519,551)	2	6,760,276 (174,869)	4	3,387,718 (925,621.60)	0	N/A (-)
歯科衛生士	5	4,984,088 (845,355)	5	4,984,088 (845,355)	0	N/A (-)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
歯科技工士	2	6,164,429 (506,894)	2	6,164,429 (506,894)	0	N/A (-)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
事務職員	13	4,585,891 (1,936,327)	5	5,643,454 (838,280)	2	7,004,435 (837,503)	5	3,286,089 (805,396.60)	1	960,000 (-)
その他の職員	10	3,754,489 (2,026,033)	4	5,782,434 (914,034)	1	2,710,500 (-)	4	2,849,984 (757,916.80)	1	304,719 (-)
役員	4	5,136,750 (3,043,240)	0	N/A (-)	0	N/A (-)	4	5,136,750 (3,043,240.00)	1	N/A (-)
職員計	14	21,200,000 (57,200,000)	5	6,829,401 (764,985)	2	7,964,388 (184,976)	6	41,100,000 (87,700,000.00)	1	549,091 (-)
令和5年3月末まで (1人当たり年収=(延べ人数(人月)/12)×給料)										
病院長・院長・管理者	9	21,400,000 (9,711,935)	3	18,600,000 (6,522,353)	1	20,600,000 (-)	5	23,200,000 (12,500,000.00)	1	N/A (-)
医師	10	15,700,000 (7,519,609)	4	11,200,000 (3,918,117)	2	16,300,000 (2,493,267)	4	20,000,000 (10,000,000.00)	0	N/A (-)
歯科医師	4	11,200,000 (4,017,947)	4	11,200,000 (4,017,947)	0	N/A (-)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
薬剤師	6	6,244,503 (945,838)	4	5,727,717 (497,230)	2	7,278,074 (725,622)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
助産師	11	5,117,782 (1,679,826)	3	5,779,569 (681,741)	2	6,990,341 (258,723)	5	4,730,797 (966,922.90)	1	1,322,222 (-)
看護職員	12	4,736,944 (1,761,445)	4	5,757,375 (377,688)	2	6,912,690 (368,467)	5	3,799,691 (612,613.10)	1	990,000 (-)
看護補助職員	6	4,029,958 (1,719,292)	4	4,757,438 (1,630,149)	0	N/A (-)	2	2,575,000 (675,994.10)	0	N/A (-)
医療技術員	10	5,021,566 (1,513,000)	4	5,789,996 (527,744)	2	6,613,046 (214,746)	4	3,457,396 (914,111.80)	0	N/A (-)
歯科衛生士	4	5,019,761 (1,036,128)	4	5,019,761 (1,036,128)	0	N/A (-)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
歯科技工士	2	5,445,722 (680,630)	2	5,445,722 (680,630)	0	N/A (-)	0	N/A (-)	0	N/A (-)
事務職員	12	4,408,576 (2,037,324)	4	5,530,549 (734,758)	2	7,200,500 (985,333)	5	3,069,942 (718,961.80)	1	1,030,000 (-)
その他の職員	8	3,729,947 (2,078,914)	3	5,943,229 (342,031)	1	3,148,500 (-)	3	2,797,095 (934,892.50)	1	470,103 (-)
役員	3	3,330,636 (1,284,206)	0	N/A (-)	0	N/A (-)	3	3,330,636 (1,284,206.00)	1	N/A (-)
職員計	13	51,300,000 (164,000,000)	4	6,585,777 (804,890)	2	8,101,898 (202,104)	6	104,000,000 (242,000,000.00)	1	927,511 (-)

表 5 分娩取扱施設の機能別の資産と負債の状況

	総計		特定機能病院		特定機能以外 の病院		有床診療所		助産所	
	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)
令和4年3月末まで（資産）										
流動資産	17	3,990,000,000 (5,860,000,000)	6	10,400,000,000 (5,600,000,000)	2	2,100,000,000 (1,540,000,000)	7	140,000,000 (36,300,000.00)	2	18,300,000 (14,200,000.00)
固定資産	17	5,900,000,000 (8,220,000,000)	6	15,100,000,000 (7,360,000,000)	2	3,440,000,000 (3,080,000,000)	7	394,000,000 (347,000,000.00)	2	32,800,000 (16,500,000.00)
繰延資産	13	11,600,000 (40,700,000)	6	24,500,000 (60,000,000)	1	0 (0.00)	4	1,011,250 (2,022,500.00)	2	0 (0.00)
資産合計	17	9,890,000,000 (14,000,000,000)	6	25,500,000,000 (12,500,000,000)	2	5,540,000,000 (4,620,000,000)	7	534,000,000 (339,000,000.00)	2	51,200,000 (30,600,000.00)
令和4年3月末まで（負債）										
流動負債	17	1,670,000,000 (2,390,000,000)	6	4,340,000,000 (2,130,000,000)	2	995,000,000 (976,000,000)	7	49,000,000 (38,700,000.00)	2	1,775,000 (841,457.10)
固定負債	17	4,490,000,000 (6,120,000,000)	6	12,000,000,000 (3,690,000,000)	2	1,820,000,000 (1,350,000,000)	7	101,000,000 (68,100,000.00)	2	675,000 (954,594.10)
長期借入金	16	2,390,000,000 (3,670,000,000)	6	5,790,000,000 (4,100,000,000)	2	1,410,000,000 (1,910,000,000)	6	101,000,000 (60,900,000.00)	2	805,000 (318,198.10)
負債合計	17	6,160,000,000 (8,420,000,000)	6	16,400,000,000 (5,550,000,000)	2	2,810,000,000 (2,330,000,000)	7	150,000,000 (94,700,000.00)	2	0 (0.00)
流動比率（（流動資産／流動負債）×100%）		238.9%		239.6%		211.1%		285.7%		1031.0%
令和5年3月末まで（資産）										
流動資産	17	4,220,000,000 (6,100,000,000)	6	11,000,000,000 (5,570,000,000)	2	2,220,000,000 (1,730,000,000)	7	140,000,000 (44,800,000.00)	2	31,000,000 (9,468,160.00)
固定資産	17	5,550,000,000 (7,640,000,000)	6	14,100,000,000 (6,790,000,000)	2	3,380,000,000 (3,160,000,000)	7	416,000,000 (358,000,000.00)	2	39,000,000 (3,372,899.00)
繰延資産	13	10,500,000 (36,900,000)	6	22,200,000 (54,400,000)	1	0 (0.00)	4	896,750 (1,793,500.00)	2	0 (0.00)
資産合計	17	9,770,000,000 (13,600,000,000)	6	25,100,000,000 (11,900,000,000)	2	5,600,000,000 (4,900,000,000)	7	557,000,000 (352,000,000.00)	2	70,100,000 (12,800,000.00)
令和5年3月末まで（負債）										
流動負債	17	1,640,000,000 (2,300,000,000)	6	4,270,000,000 (1,930,000,000)	2	996,000,000 (974,000,000)	7	47,600,000 (35,300,000.00)	2	0 (0.00)
固定負債	17	4,180,000,000 (5,730,000,000)	6	11,200,000,000 (3,640,000,000)	2	1,700,000,000 (1,240,000,000)	7	94,600,000 (67,500,000.00)	2	0 (0.00)
長期借入金	16	2,240,000,000 (3,460,000,000)	6	5,470,000,000 (3,860,000,000)	2	1,270,000,000 (1,730,000,000)	6	90,000,000 (64,600,000.00)	2	0 (0.00)
負債合計	17	5,830,000,000 (7,980,000,000)	6	15,400,000,000 (5,410,000,000)	2	2,690,000,000 (2,210,000,000)	7	142,000,000 (91,200,000.00)	2	0 (0.00)
流動比率（（流動資産／流動負債）×100%）		257.3%		257.6%		222.9%		294.1%		—

表 6 分娩取扱施設の機能別のキャッシュフローの状況（調査対象は病院のみ）

	総計		特定機能病院		特定機能以外 の病院	
	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)
令和4年3月末まで（キャッシュフロー）						
業務活動フロー	6	1,180,000,000 (912,000,000)	4	1,480,000,000 (851,000,000)	2	592,000,000 (965,000,000)
投資活動フロー	6	-642,000,000 (931,000,000)	4	-924,000,000 (1,060,000,000)	2	-79,200,000 (33,100,000)
財務活動フロー	6	-69,100,000 (697,000,000)	4	-36,200,000 (881,000,000)	2	-135,000,000 (291,000,000)
現金増減	6	485,000,000 (878,000,000)	4	539,000,000 (1,050,000,000)	2	378,000,000 (708,000,000)
期首残高	6	4,410,000,000 (4,200,000,000)	4	6,150,000,000 (4,130,000,000)	2	917,000,000 (495,000,000)
期末残高	6	4,880,000,000 (4,080,000,000)	4	6,670,000,000 (3,790,000,000)	2	1,290,000,000 (1,200,000,000)
短期借入収入	7	52,600,000 (139,000,000)	6	61,300,000 (150,000,000)	1	0 (0.00)
長期借入収入	7	538,000,000 (831,000,000)	6	599,000,000 (892,000,000)	1	168,000,000 (-)
短期借入返済	7	105,000,000 (180,000,000)	6	123,000,000 (191,000,000)	1	0 (0.00)
長期借入返済	8	-328,000,000 (516,000,000)	6	-354,000,000 (588,000,000)	2	-249,000,000 (339,000,000)
令和5年3月末まで（キャッシュフロー）						
業務活動フロー	6	1,020,000,000 (1,440,000,000)	4	1,400,000,000 (1,690,000,000)	2	246,000,000 (178,000,000)
投資活動フロー	6	-507,000,000 (508,000,000)	4	-707,000,000 (514,000,000)	2	-106,000,000 (133,000,000)
財務活動フロー	6	-292,000,000 (313,000,000)	4	-357,000,000 (373,000,000)	2	-164,000,000 (146,000,000)
現金増減	6	156,000,000 (1,110,000,000)	4	247,000,000 (1,420,000,000)	2	-24,400,000 (101,000,000)
期首残高	6	4,880,000,000 (4,080,000,000)	4	6,670,000,000 (3,800,000,000)	2	1,290,000,000 (1,200,000,000)
期末残高	6	5,040,000,000 (4,440,000,000)	4	6,920,000,000 (4,270,000,000)	2	1,270,000,000 (1,100,000,000)
短期借入収入	7	52,600,000 (139,000,000)	6	61,300,000 (150,000,000)	1	0 (-)
長期借入収入	7	255,000,000 (279,000,000)	6	242,000,000 (303,000,000)	1	335,000,000 (-)
短期借入返済	7	105,000,000 (180,000,000)	6	123,000,000 (191,000,000)	1	0 (-)
長期借入返済	8	-230,000,000 (435,000,000)	6	-202,000,000 (481,000,000)	2	-315,000,000 (384,000,000)

表 7 分娩取扱施設の機能別の設備投資額

	総計		特定機能病院		特定機能以外 の病院		有床診療所		助産所	
	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)	N	平均値 (標準偏差)
令和4年3月末まで（設備投資）										
設備投資額	15	589,000,000 (1,080,000,000)	6	1,400,000,000 (1,380,000,000)	2	156,000,000 (60,900,000)	5	17,500,000 (15,200,000)	2	1,775,000 (841,457)
建物	13	165,000,000 (349,000,000)	6	351,000,000 (463,000,000)	2	12,900,000 (7,437,349)	3	3,147,000 (2,948,230)	2	675,000 (954,594)
医療機器	15	307,000,000 (589,000,000)	6	717,000,000 (793,000,000)	2	129,000,000 (44,700,000)	5	7,137,200 (9,061,284)	2	805,000 (318,198)
医療機器リース	11	108,000,000 (326,000,000)	5	219,000,000 (486,000,000)	2	49,500,000 (41,200,000)	2	0 (0)	2	0 (0.00)
調剤用機器	9	848,778 (1,893,496)	6	1,273,167 (2,255,691)	1	0 (0.00)	2	0 (0)	0	N/A (-)
調剤用機器リース	8	0 (0.00)	5	0 (0.00)	1	0 (0.00)	2	0 (0)	0	N/A (-)
医療情報システム用機器	12	140,000,000 (470,000,000)	6	280,000,000 (663,000,000)	2	1,778,000 (2,514,472)	2	0 (0)	2	0 (0.00)
医療情報システム用機器リース	10	0 (0.00)	5	0 (0.00)	1	0 (0.00)	2	0 (0)	2	0 (0.00)
消費税課税対象投資	12	526,000,000 (1,070,000,000)	5	1,220,000,000 (1,460,000,000)	1	182,000,000 (-)	4	13,900,000 (12,600,000)	2	1,185,000 (1,675,843)
令和5年3月末まで（設備投資）										
設備投資額	15	305,000,000 (419,000,000)	6	689,000,000 (417,000,000)	2	192,000,000 (238,000,000)	5	11,100,000 (8,483,896)	2	0 (0.00)
建物	12	61,500,000 (118,000,000)	6	118,000,000 (150,000,000)	1	24,800,000 (-)	3	684,667 (819,025)	2	0 (0.00)
医療機器	15	210,000,000 (280,000,000)	6	464,000,000 (271,000,000)	2	170,000,000 (211,000,000)	5	5,344,200 (6,756,703)	2	0 (0.00)
医療機器リース	10	21,800,000 (37,500,000)	5	40,200,000 (47,600,000)	1	16,000,000 (-)	2	411,000 (581,242)	2	0 (0.00)
調剤用機器	8	144,125 (407,647)	5	230,600 (515,637)	1	0 (0.00)	2	0 (0.00)	0	N/A (-)
調剤用機器リース	8	0 (0.00)	5	0 (0.00)	1	0 (0.00)	2	0 (0.00)	0	N/A (-)
医療情報システム用機器	12	10,900,000 (19,100,000)	6	21,300,000 (23,200,000)	2	585,000 (827,315)	2	693,000 (980,050)	2	0 (0.00)
医療情報システム用機器リース	10	1,293,600 (3,629,960)	5	2,310,000 (5,165,317)	1	0 (0.00)	2	693,000 (980,050)	2	0 (0.00)
消費税課税対象投資	12	328,000,000 (447,000,000)	5	711,000,000 (463,000,000)	1	327,000,000 (-)	4	13,500,000 (7,544,182)	2	0 (0.00)